

消防年報

平成26年版



島田市消防本部

目 次

記 載 項 目	ページ番号
総 務	
島田市及び川根本町の位置と概要	1
常備消防力配置図	2
島田市消防本部及び消防署の沿革	3～4
平成 27 年度島田市消防本部行政組織・消防施設概要	5
消防力の現有数と「消防力の整備指針」の基準数との比較表	6
平成 27 年度一般会計常備消防費等予算内訳	7
消防職員所属別配置状況	8
消防職員年齢構成	9
消防職員研修状況	10
予 防	
防火対象物の数と立入検査実施状況	11
用途別建築同意件数	12
消防関係法令に基づく各種届出等の件数状況	
予防指導実施件数状況	13
煙火消費許可件数	
危険物製造所等現有数	
危険物製造所等立入検査実施件数状況	
広報啓蒙活動	14
幼年消防クラブの結成状況	15
火災統計	
火災概要	16～17
警 防	
消防水利	18
火災出動状況	19
消防活動状況	20
消防車両等の配備状況	21
消防用資機材一覧表	22～23

通 信	
無線局現況	24
島田市消防本部 119 番通報受信状況	25～28
救 助 ・ 救 急	
救助活動状況	29
救助隊員の訓練実施状況	
最近 5 年間の救急概況	30
救急出場種別件数	
時間別救急発生状況	31
曜日・月別救急出場件数	32
発生場所別搬送人員	33
管内・管外別搬送人員	
応急手当普及啓発活動	
救急隊員が行った応急処置件数	34
消 防 団	
消防団の沿革	35～42
消防団組織機構	43
消防団員現勢	44
消防団員勤続年数	
消防団出動区域	45～46
消防団車両配置状況	47～48

総務

島田市及び川根本町の位置と概要

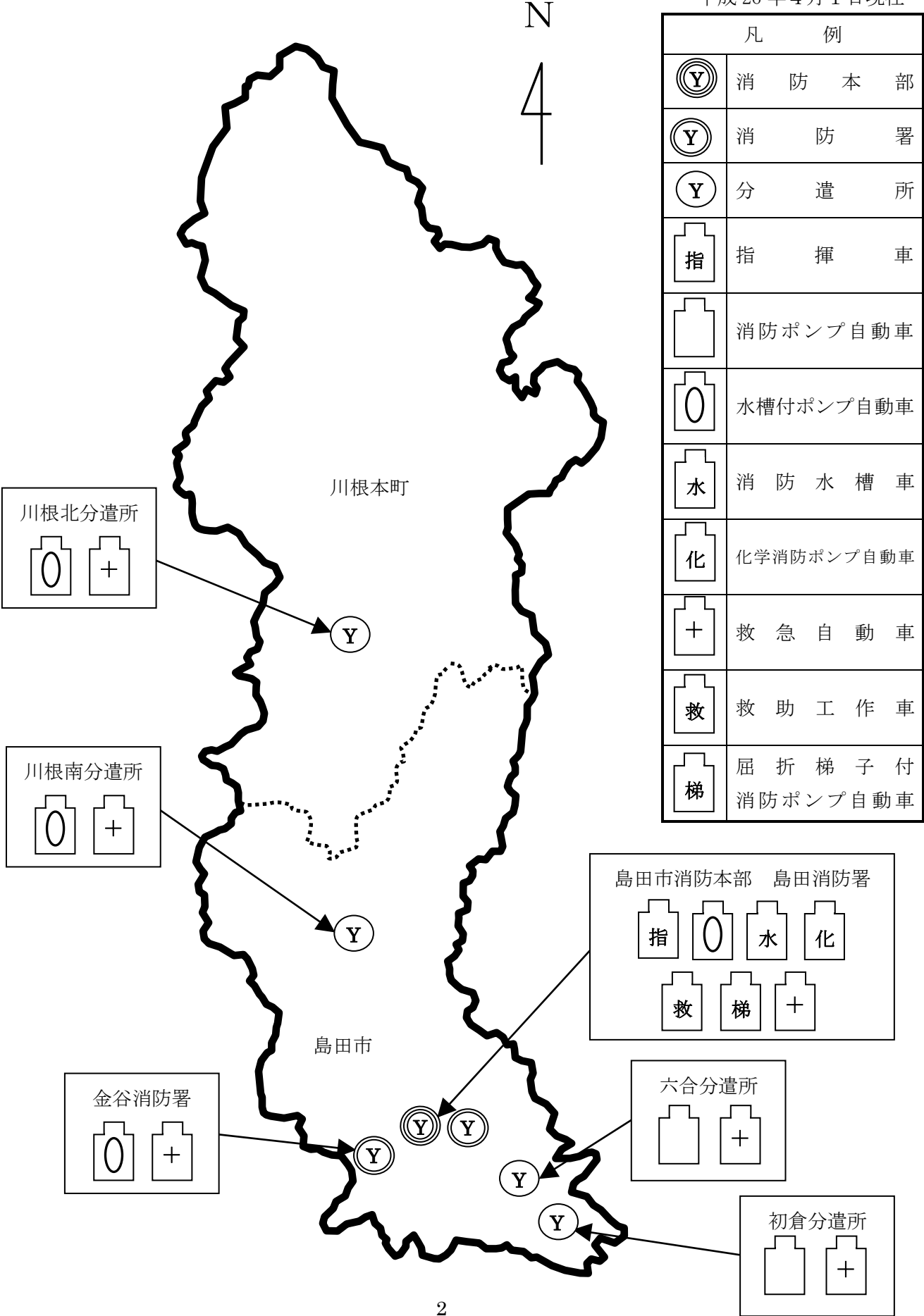
平成 27 年 4 月 1 日現在



区 分 市町別	面 積 (k m ²)	人 口 (人)	世 帯 数 (世帯)
島 田 市	315.70	100,616	36,518
川 根 本 町	496.72	7,643	2,957
合 計	812.42	108,259	39,475

常備消防力配置図

平成 26 年 4 月 1 日現在



消防本部及び消防署の沿革

平成 27 年 4 月 1 日現在

年 月	沿 革 事 項
昭和 27 年 10 月	島田市消防本部及び消防署を島田市本通り 1 丁目に設置し、職員 16 人水槽付消防ポンプ自動車 1 台を配置し発足する。
昭和 40 年 3 月	職員定数を 42 人に改正する。
昭和 42 年 9 月	消防法施行令の改正に伴い救急業務を開始する。
昭和 43 年 8 月	島田市中央町に消防庁舎を竣工し移転する。
昭和 44 年 7 月	島田市は金谷町の救急業務を事務委託により受託する。
11 月	職員 10 人（兼務）をもって消防救助隊を編成する。
昭和 46 年 4 月	職員定数を 48 人に改正する。
昭和 47 年 4 月	職員定数を 57 人に改正し、島田市及び金谷町は組合消防を組織し、「島田市・金谷町消防組合（島田消防本部・島田消防署）」として発足する。また、六合分遣所庁舎を竣工し、職員 12 人及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
昭和 48 年 4 月	職員定数を 75 人に改正する。また、金谷分遣所庁舎を竣工し、職員 15 人及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
昭和 49 年 4 月	職員定数を 80 人に改正する。
昭和 51 年 4 月	島田市・金谷町清掃施設組合及び、島田市・金谷町し尿処理施設組合と合併し、「島田市・金谷町衛生消防組合（島田消防本部・島田消防署）」として発足する。
昭和 52 年 6 月	専任消防長を任命する。
昭和 53 年 4 月	職員定数 85 名に改正する。
8 月	職員 10 人（兼務）をもって消防音楽隊（ラッパ隊）を編成する。
昭和 54 年 2 月	非常通報機（一斉指令装置）を導入する。
4 月	職員定数を 90 人に改正する。
昭和 55 年 4 月	職員定数を 93 人に改正する。
昭和 56 年 4 月	初倉分遣所庁舎を竣工し、職員 13 人及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
昭和 61 年 10 月	島田消防署望楼を撤去する。
昭和 62 年 6 月	島田金谷幼年消防クラブを発足する。
平成元年 4 月	職員定数を 97 人に改正する。金谷分遣所を組織変更し消防署に改組、署員を 21 人に増員する。消防音楽隊（マーチングバンド）を再編成する。
平成 5 年 3 月	島田消防本部新消防庁舎（島田市旗指）を竣工し移転する。併せて消防緊急通信指令施設Ⅱ型を導入し運用開始する。
12 月	島田消防署に屈折はしご車（21m 級）を配置する。
平成 6 年 4 月	金谷消防署新庁舎（金谷町島）を竣工し移転する。
平成 7 年 9 月	島田消防署消防化学車を更新する。
12 月	職員定数を 129 人に改正する。 六合分遣所ポンプ車を更新する。
平成 9 年 3 月	川根町、中川根町、本川根町の組合加入により「島田市・北榛原地区衛生消防組合」として発足する。（構成市町は 1 市 4 町となる。）
10 月	川根北分遣所庁舎を竣工し、職員 17 人及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
12 月	島田消防署消防水槽車（10 t）を更新する。
平成 10 年 4 月	職員定数を 131 人に改正する。機構改革により、消防本部に総務課を新設する。
10 月	川根南分遣所庁舎を竣工し、職員 13 人及び消防ポンプ自動車・救急自動車各 1 台を配置する。
平成 11 年 3 月	白羽山無線中継所（中川根町水川）を設置する。
4 月	初めての女性消防吏員を採用する。
12 月	島田消防署ポンプ車を更新する。
平成 13 年 11 月	島田消防署六合分遣所庁舎（島田市道悦二丁目）を竣工し移転する。
平成 14 年 4 月	機構改革により、消防本部に予防課を新設し、2 課とする。
平成 15 年 11 月	川根北分遣所高規格救急自動車を更新する。

平成 17 年	1 月	島田消防署高規格救急自動車を更新する。
	5 月	5 月 5 日島田市と金谷町が合併し「島田市」が誕生する。(構成市町は 1 市 3 町となる。)
	9 月	9 月 20 日中川根町と本川根町が合併し「川根本町」が誕生する。(構成市町は 1 市 2 町となる。)
	10 月	金谷消防署高規格救急自動車を更新する。
	1 月	金谷消防署ポンプ車を更新する。
平成 20 年	3 月	3 月 31 日「島田市・北榛原地区衛生消防組合」を解散する。
	4 月	4 月 1 日川根町が島田市へ編入合併する。消防本部の名称を「島田市消防本部」とし、川根本町の消防事務を島田市が受託する。焼津市と通信指令事務の共同運用を開始し、島田市から消防職員 4 人を焼津市へ派遣する。
	10 月	島田消防署に指揮車を配置する。
	1 月	川根南分遣所高規格救急自動車を更新する。
平成 21 年	4 月	島田消防署に特別救助隊を配置する。
平成 22 年	8 月	静岡地域 3 市 2 町(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)による消防救急広域化運営協議会設立準備会を設立する。
	10 月	六合分遣所高規格救急自動車を更新する。('JA' 寄贈) 島田消防署救助工作車を更新する。
	4 月	静岡地域 3 市 2 町による消防救急無線デジタル化について共同整備を開始する。
平成 23 年	1 月	島田消防署に支援車を配置する。
平成 24 年	4 月	職員定数を 150 人に改正する。機構改革により、消防本部に警防課を新設し、3 課とする。
	6 月	静岡地域(静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町)消防救急広域化運営協議会を設立する。
	2 月	2 月 28 日焼津市との通信指令事務の共同運用(事務委託)を廃止する。
平成 25 年	3 月	3 月 1 日島田市消防本部消防庁舎に消防通信指令システム離島型を整備し運用開始する。
	11 月	初倉分遣所高規格救急自動車を更新する。 静岡地域消防救急広域化運営協議会総会において静岡地域広域消防運営計画が策定される。
	1 月	初倉分遣所ポンプ車を更新する。
平成 26 年	4 月	4 月 1 日静岡市に消防指令業務に関する事務を委託する。(平成 28 年 3 月まで設備整備)

●消防本部の組織図

《消防監》

消防長

《消防司令長》

消防総務課(課長)

【消防総務課 6人】

※危機管理課への出向は実数に含まない。

課長補佐
(広域消防係長を兼務)

《消防司令》

総務係(係長)

総務係員 1人

《消防司令》

広域消防係(係長)
(消防総務課長補佐が兼務)

広域消防係員 1
(静岡市出向)

静岡県消防学校教官派遣 1人
危機管理課出向 1人

《消防司令長》

警防課(課長)

【警防課 10人】

課長補佐
(警防係長を兼務)

《消防司令》

警防係(係長)
(警防課長補佐が兼務)

《消防司令》

通信指令係(係長)
(隔日勤務)

通信係員 7人
(隔日勤務)

《消防司令長》

予防課(課長)

【予防課 6人】

課長補佐
(危険物係長を兼務)

《消防司令》

予防係(係長)

予防係員 2人

《消防司令》

危険物係(係長)
(予防課長補佐が兼務)

危険物係員 1人

《消防司令長》

島田消防署(署長)

【島田署 49人】

副署長
【配置人員 2人】

《消防司令》

警備隊長
【配置人員 2人】

《消防司令》

管理査察係(管理担当係長)

管理担当 8人

管理査察係(査察担当係長)

査察担当 9人

管理査察係(警防担当係長)

警防担当 8人

【配置人員 28人】

《消防司令》

救急救助係(救急担当係長)

救急担当 7人

救急救助係(救助担当係長)

救助担当 7人

【配置人員 16人】

《消防司令》

六合分遣所(分遣所長)

所員 9人

《消防司令》

初倉分遣所(分遣所長)

所員 9人

《消防司令長》

金谷消防署(署長)

【金谷署 23人】

副署長
【配置人員 2人】

《消防司令》

管理査察係(管理担当係長)

管理担当 6人

管理査察係(査察担当係長)

査察担当 6人

管理査察係(警防担当係長)

警防担当 5人

【配置人員 20人】

《消防司令》

川根南分遣所(分遣所長)

所員 9人

《消防司令》

川根北分遣所(分遣所長)

所員 14人

【六合 10人】

【初倉 10人】

【川根南 10人】

【川根北 16人】

部署名	人数
消防本部	23
島田消防署	49
六合分遣所	10
初倉分遣所	10
金谷消防署	23
川根南分遣所	10
川根北分遣所	16
合 計	141

施設名	所在地	建物構造	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)	敷地面積	建築年月日	建設費(千円)
消防本部 (島田消防署)	島田市旗指513-1	RC造3F建(地下1F)	建 1,176.14	延 3,505.63	3,658.45	平成5年3月	1,472,000
六合分遣所	島田市道悦2-29-15	鉄骨造2F建	建 347.56	延 443.27	1,009.92	平成13年11月	133,623
初倉分遣所	島田市阪本1526-4	鉄骨造2F建	建 242.25	延 337.50	911.80	昭和56年3月	80,541
金谷消防署	島田市島863-1	RC造2F建	建 773.24	延 1,247.19	2,304.86	平成6年3月	544,971
川根南分遣所	島田市川根町身成3481-1	鉄骨造2F建	建 381.26	延 537.50	2,077.73	平成10年9月	167,328
川根北分遣所	川根本町元藤川2-4	鉄骨造2F建	建 348.58	延 532.99	1,193.03	平成9年9月	175,770
白羽山無線 中継局舎	川根本町水川837-6	RC造2F、鉄塔H10m	建 36.00	延 36.00	100.00	平成11年3月	54,693

消防力の現有数と「消防力の整備指針」の基準数との比較表

平成27年4月1日現在

区分		整備指針の内容	現有数	基準数	比較増減
署所数	消防署	市街地人口1万人以上	2	2	0
	分遣所	準市街地1,000人以上1万人未満 平均建ぺい率10%以上	4	4	0
	計（署所）		6	6	0
消防車両の台数	消防ポンプ車 [水槽付ポンプ車を含む]	署所で管理する台数	島田市 5 川根本町 1	8 1	△ 3 0
	消防はしご車 [屈折はしご車]	中高層建築物の棟数等により1台以上 (10棟以上、出動から活動開始30分等)	1	1	0
	化学消防車	危険物施設の数、貯蔵取扱の数量等 (5対象施設数50以上500未満1台、500以上 1,000未満2台等)	1	2	△ 1
	高規格救急車	人口3万人ごとに1台 (地域の特事情により弾力運用)	6	4	2
	救助工作車	消防署の数	1	2	△ 1
	(再掲) 救助工作車[Ⅱ型]	[人口10万人以上] 特別救助隊が使用する救助工作車	1	1	0
	計（台）		15	18	△ 3
消防職員の人数	消防隊員	消防ポンプ車 水槽付ポンプ車	118	267	△ 149
	救急車	救急車1台につき3人			
	救助工作車	救助工作車1台につき5人			
	屈折はしご車	屈折はしご車1台につき5人			
	化学消防車	化学消防車1台につき5人			
	指揮車	指揮車1台につき3人			
	査察車（広報車）		4	20	△ 16
	予防要員	《予防事務に従事する職員数》 防火対象物の数、1戸建て住宅数に係数を乗じた数			
		《危険物事務に従事する職員数》 危険物施設に補正係数を乗じた数	2	2	0
	通信指令員	本部通信員9名(1当務3人)	8	5	3
	庶務処理等の人員	消防総務課員・警防課員	9	9	0
	計（人）		141	303	△ 162
	消防職員現有数の充足率（現有数÷基準数＝）		46.5%		
	消防職員の定数（人）		150		
	消防職員定数の充足率（定数÷基準数＝）		49.5%		

※人口は、平成26年3月31日現在を参考としている。

平成27年度一般会計常備消防費等予算内訳（消防本部事項別を抜粋）

1 節別明細書

(1) 歳入（常備消防費に係る項目を抜粋）

(単位：千円)

年 度 節区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
消防使用料	931	837	94
建物貸付収入	1,210	1,210	0
消防手数料	988	988	0
緊急地震津波対策基金	16,916	14,147	2,769
空港隣接地域賑わい空間創生事業費補助金	14,750	0	14,750
県支出金（権限移譲事務交付金）	35	44	△ 9
雑収入（消防雑入）	53,501	46,633	6,868
消防事務受託事業収入	176,824	184,519	△ 7,695
消防債	68,700	52,000	16,700
合 計	333,855	300,378	33,477

(2) 歳出

(単位：千円)

年 度 節区分	平成27年度	平成26年度	比較増減
給与	486,547	509,151	△ 22,604
職員手当	372,827	527,790	△ 154,963
共済費	164,075	168,510	△ 4,435
賃金	—	141	△ 141
旅費	4,150	4,881	△ 731
需用費	58,159	60,508	△ 2,349
役務費	22,259	20,752	1,507
委託料	19,037	21,491	△ 2,454
使用料及び賃借料	12,745	12,659	86
工事請負費	28,100		
原材料費	156	54	102
備品購入費	37,751	7,513	30,238
負担金・補助及び交付金	130,655	96,747	33,908
公課費	1,200	444	756
合 計	1,337,661	1,430,641	△ 92,980

2 事業別概要明細書

(単位：千円)

年 度 事業名	平成27年度	平成26年度	比較増減
一般職（給与費）	1,023,449	1,205,451	△ 182,002
消防広域化運営協議会事業	530	101	429
イニシャル整備事業	9,737	—	9,737
消防救急無線デジタル化整備事業	113,305	85,063	28,242
消防指令業務事務委託事業	948	—	948
本部費	総務事務費	43,660	△ 5,329
	警防事務費	7,486	△ 726
	予防事務費	1,228	△ 727
島田消防署費 （六合・初倉分遣所費含む。）	30,298	32,385	△ 2,087
島田消防署自動車購入事業	32,604	—	32,604
初倉分遣所耐震補強工事	29,500	2,788	26,712
金谷消防署費 （川根南分遣所費含む。）	20,870	20,691	179
川根北分遣所費	6,631	7,741	△ 1,110
無線局施設等管理事業	5,288	5,280	8
消防通信指令システム運用事業	12,909	12,767	142
緊急地震・津波対策交付金事業 （資機材等購入）	6,000	6,000	0
合 計	1,337,661	1,430,641	△ 92,980

消防職員所属別配置状況

平成27年4月1日現在（単位：人）

階級別 課署所等別		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	計
消 防 本 部	消 防 長	1							1
	消 防 総 務 課	課 長	1						1
		課長補佐		1					1
		総務係		1			1		2
		広域消防係		(1)	1				1(1)
		県消防学校派遣			1				1
		危機管理課出向			[※1]				[※1]
	警 防 課	課 長	1						1
		課長補佐		1					1
		警防係		(1)					(1)
		通信指令係		1	4		3		8
	予 防 課	課 長	1						1
		課長補佐		1					1
		予防係		1	2				3
		危険物係		(1)	1				1(1)
	小 計		1	3	6(3)	10	4		24(3)
	島 田 消 防 署	消 防 署 長	1						1
		副 署 長		2					2
		警 備 隊 長		2					2
		管理査察係		3	8	2	3	12	28
		救急救助係		2	7	3	4		16
		六合分遣所		1	3		3	3	10
		初倉分遣所		1	3	1	1	4	10
	小 計		1	11	21	6	11	19	69
	金 谷 消 防 署	消 防 署 長	1						1
		副 署 長		3					3
		管理査察係		3	7	1	1	8	20
		川根南分遣所		1	4		2	3	10
		川根北分遣所		1(1)	5	1	4	4	15(1)
	小 計		1	8(1)	16	2	7	15	49(1)
合計		1	5	25(4)	46	8	22	34	141(4)

※ 括弧書きは兼務を表す。

消防職員年齢構成

平成27年4月1日現在

1 階級別

(単位：人)

階級 勤続年数・年齢別		構成比	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	職その他員の	計
計		100%	1	5	25	46	8	22	34		141
勤続年数別	1年未満	5.7%							8		8
	1年以上5年未満	21.3%						7	23		30
	5年以上10年未満	15.6%					4	15	3		22
	10年以上15年未満	4.2%				2	4				6
	15年以上20年未満	28.4%			3	37					40
	20年以上25年未満	5.0%			2	5					7
	25年以上30年未満	6.4%			7	2					9
	30年以上35年未満	2.8%		1	3						4
	35年以上	10.6%	1	4	10						15
年齢別	18歳以上20歳未満	3.6%							5		5
	20歳以上25歳未満	18.4%							26		26
	25歳以上30歳未満	14.2%						17	3		20
	30歳以上35歳未満	9.2%					8	5			13
	35歳以上40歳未満	19.1%				27					27
	40歳以上45歳未満	16.3%			4	19					23
	45歳以上50歳未満	4.3%			6						6
	50歳以上55歳未満	5.0%		1	6						7
	55歳以上	9.9%	1	4	9						14
平均勤続年数(年)			36	36	29	14	11	5	2		15
平均年齢(歳)			58.0	56.0	51.0	39.0	32.5	28.0	21.7		35.6

2 職名別

(単位：人)

職名等 勤続年数・年齢別		構成比	消防長	消防署長	副署長補佐	分遣所長	主査	主事	書記	消防員	計
計		100%	1	5	8	17	46	23	27	14	141
勤続年数別	1年未満	5.7%								8	8
	1年以上5年未満	21.3%						2	22	6	30
	5年以上10年未満	15.6%						17	5		22
	10年以上15年未満	4.2%					2	4			6
	15年以上20年未満	28.4%				3	37				40
	20年以上25年未満	5.0%				2	5				7
	25年以上30年未満	6.4%				7	2				9
	30年以上35年未満	2.8%		1		3					4
	35年以上	10.6%	1	4	8	2					15
年齢別	18歳以上20歳未満	3.6%								5	5
	20歳以上25歳未満	18.4%							17	9	26
	25歳以上30歳未満	14.2%						10	10		20
	30歳以上35歳未満	9.2%						13			13
	35歳以上40歳未満	19.1%					27				27
	40歳以上45歳未満	16.3%				4	19				23
	45歳以上50歳未満	4.3%				6					6
	50歳以上55歳未満	5.0%		1	2	4					7
	55歳以上	9.9%	1	4	6	3					14
平均勤続年数(年)			36	36	36	26	14	8	3	1	15
平均年齢(歳)			58.0	56.0	55.9	48.7	39.0	30.3	23.8	19.7	35.6

消防職員研修状況

(単位：人)

年 度		平成27年度（予定）						平成26年度								
階 級 別		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	
消防大学	警防科				1							1				
	予防科											1				
	救急科				1											
	幹部科				1							3				
県消防学校	初任教育	初任科						8							6	
	幹部教育	中級幹部科				1						2				
		上級幹部科			1							2				
	専科教育	予防査察科				1							2			
		火災調査科				1	1						1	1		
		救急科					1	3	3					1	4	2
		救助科					2	1	2				1	1		3
		警防科				1							1	1		
		危険物科					1							1	1	
		ビデオ喉頭鏡講習				2							3			
		処置拡大追加講習				2	1									
救命士研修	救命士資格取得研修						1						1			
実務研修等	消防実務研修会			1	1							1				
	違反是正事例研究会（県）				2							2				
	違反是正事例研究会（関東支部）				2						1			1		
	消防機関事故原因究明技術研究会					1							1			
	調査技術会議				1	1						1		1		
	全国救助シンポジウム					2							2			
	小型船舶2級					1								2		
	低圧電気取扱業務特別教育					1	1					2				
	玉掛け・小型クレーン技能講習					2										
	酸素欠乏・硫化水素危険調査主任者技能講習					2										
	救急救命士気管挿管病院実習				2								1			
	日本救急医学会関東地方会・学術会				1								1			
	日本救急医学会中部地方会・学術会				1							1				
	JPTEC研修					2	3					3	1			
	MCLS研修				1	1										
合 計				2	22	19	9	13			3	25	12	9	11	
年度派遣職員数		65						60								

○ 研修予算明細

(単位：千円)

年 度	平成27年度	平成26年度	比較増減
細区分			
研修旅費	3,600	4,009	△ 409
消防学校等負担金	6,500	8,732	△ 2,232
合 計	10,100	12,741	△ 2,641

予 防

防火対象物の数と立入検査実施状況

防火対象物		防火対象物の数 (平成 27. 3. 31 現在)			立入検査実施状況 (平成 26. 4. 1～ 平成 27. 3. 31)		
		島 田 市	川 根 本 町	計	島 田 市	川 根 本 町	計
1 項	イ 劇場、映画館、演芸場又は観覧場	2		2	2		2
	ロ 公会堂又は集会場	80	21	101	28	2	30
2 項	イ キャバレー、カフェー、ナイトクラブ	1		1			
	ロ 遊技場又はダンスホール	7		7	4		4
	ハ 風俗関連特殊営業を営む店舗						
	ニ カラオケボックスその他遊興の個室用店舗	3		3	1		1
3 項	イ 待合、料理店	1		1			
	ロ 飲食店	68	3	71	22		22
4 項	百貨店、マーケット、その他の店舗等	169	6	175	70		70
5 項	イ 旅館、ホテル又は宿泊所	31	28	59	12	1	13
	ロ 寄宿舍、下宿又は共同住宅	786	23	809	158	5	163
6 項	イ 病院、診療所又は助産所	43	4	47	5	1	6
	ロ 老人短期入所施設等	33	2	35	14		14
	ハ 老人デイサービスセンター等、保育所	55	13	68	22	1	23
	ニ 幼稚園、特別支援学校	11	1	12	8		8
7 項	小、中、高校、大学又は各種学校	95	21	116	13	3	16
8 項	図書館、博物館又は美術館	4	3	7	1	1	2
9 項	イ 公衆浴場のうち蒸気浴場、熱気浴場	1		1			
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場		4	4			
10 項	車両の停車場、船舶、航空機の発着場	2	1	3	1		1
11 項	神社、寺院、教会	61	4	65	12		12
12 項	イ 工場又は作業場	1,049	112	1,161	98	24	122
	ロ 映画スタジオ又はテレビスタジオ						
13 項	イ 自動車車庫又は駐車場	48	3	51			
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫						
14 項	倉庫	554	25	579	30	2	32
15 項	前各項に該当しない事業所	428	38	466	31	7	38
16 項	イ 特定部分が存する複合用途防火対象物	234	15	249	53	6	59
	ロ 上記以外の複合用途防火対象物	87	5	92	9	2	11
16 項の 2	地下街						
16 項の 3	準地下街						
17 項	重要文化財（建造物）	21	4	25	13	4	17
18 項	延長 50m 以上のアーケード						
19 項	市町村長の指定する山林						
20 項	総務省令で定める舟車						
合 計		3,874	336	4,210	607	59	666

用途別建築同意件数

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

市 町 別 用 途 別	島田市	川根本町	計
特 定 防 火 対 象 物 (店 舗 、 集 会 場 等)	28	1	29
非 特 定 防 火 対 象 物 (工 場 、 共 同 住 宅 等)	40		40
合 計	68	1	69

消防関係法令に基づく各種届出等の件数状況

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

市 町 別 届出種別	島田市	川根本町	計
火災とまぎらわしい煙等を発生するおそれのある行為届	107	64	171
道 路 工 事 届	492	75	567
水 道 等 断 減 水 届	12		12
煙 火 打 上 げ 届	157	21	178
催 物 開 催 届	3		3
禁 止 行 為 の 解 除 承 認 申 請	17		17
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届	53		53
火 気 使 用 設 備 等 の 設 置 届	38	1	39
発・変・蓄・燃料電池設置届	56		56
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 届	26	1	27
少 量 危 険 物 廃 止 届	11		11
液化石油ガス・圧縮アセチレンガス取扱届	32	1	33
合 計	1,004	163	1,167

予防指導実施件数状況

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

実施項目	市 町 別	島田市	川根本町	計
消 防 相 談		17	1	18
一 般 家 庭 防 火 訪 問		1812	150	1962
枯 草 調 査		44		44
空 家 調 査		79	55	134
合 計		1,952	206	2,158

煙火消費許可件数

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

島田市	川根本町	計
23	8	31

危険物製造所等現有数

平成 27 年 3 月 31 日現在

施 設 等			市 町 別		島田市	川根本町	計
危 険 物 施 設	製 造 所				2		2
	貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所			70	3	73
		屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所			88	12	100
		屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所			26	8	34
		地 下 タ ン ク 貯 蔵 所			54	5	59
		移 動 タ ン ク 貯 蔵 所			35	13	48
		屋 外 貯 蔵 所			3		3
	取 扱 所	給 油 取 扱 所			61	10	71
		販 売 取 扱 所			4		4
		一 般 取 扱 所			78	16	94
合 計					421	67	488

危険物製造所等立入検査実施件数状況

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

施設等	市 町 別	島田市	川根本町	計
危険物施設		36	11	47

広報啓蒙活動

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

実 施 項 目	実施回数・団体数等	参加人員等	実 施 内 容
防 火 の つ ど い	金谷消防署 1 回	171 人	金谷地区の幼稚園および保育園の園児を対象に防火映画、花火教室等を実施した。
防 火 ポ ス タ ー コ ン ク ー ル	島田市 1 回 市内 18 校	応募数 362 点	市内の小学 5・6 年生から防火ポスターを募集し、優秀作品を表彰するとともに、市内に展示した。
林 野 パ ト ロ ー ル	島田市 4 回 川根本町 2 回	12 人 4 人	ハイキングコースや林道を調査し、防火四角柱を掲出した。
花 火 教 室	島田市 3 回 川根本町 1 回	島田市 762 人 川根本町 43 人	幼稚園および保育園の園児を対象に玩具花火の正しい遊び方について指導した。
火 災 予 防 運 動 車 両 巡 回 広 報	島田市 16 回 川根本町 3 回		春・秋の全国一斉火災予防運動期間中に、市町内全域の車両巡回広報を行った。
消 防 庁 舎 見 学	島田消防署 29 回 初倉分遣所 1 回 六合分遣所 2 回 金谷消防署 2 回 川根北分遣所 5 回 川根南分遣所 2 回	1,196 人 55 人 99 人 31 人 45 人 56 人	来庁者（保育園、幼稚園児・小学生・一般など）に、消防署の仕事内容、消防車両及び通信施設などの説明を行い、防災・防火の意識高揚を図った。
防 火 講 習 会 及 び 消 防 訓 練	島田市 53 回 川根本町 5 回	6,412 人 431 人	自治会、病院、学校、事業所などを対象に防火講習会、地震体験及び消防訓練の指導を実施した。
住 宅 防 火 訪 問	島田市 1,812 件 川根本町 150 件		一般家庭を訪問し住宅用火災警報器の設置を推進するとともに、防火意識の高揚を図った。

幼年消防クラブの結成状況

幼年消防クラブとは

幼年期の子供が防火に関する正しい知識を身に付け、もって火災の発生を防止するとともに、人命を尊重し、財産の保全を図る社会人としての素地を育成することを目的に結成された。

幼年消防クラブ名(園)

平成27年4月1日現在

番号	ク ラ ブ 名 (園)	ク ラ ブ 員 数	結 成 年 月 日
1	島 田 市 立 か わ ね 保 育 園	114 人	昭和 55 年 4 月 1 日
2	島 田 市 立 第 一 保 育 園	112 人	昭和 62 年 6 月 1 日
3	金 谷 幼 稚 園	121 人	〃
4	六 合 第 一 保 育 園	129 人	昭和 63 年 3 月 1 日
5	初 倉 保 育 園	137 人	〃
6	五 和 保 育 園	283 人	〃
7	神 谷 城 保 育 園	82 人	〃
8	大 津 保 育 園	107 人	平成元年 3 月 1 日
9	島 田 中 央 幼 稚 園	336 人	〃
10	六 合 第 二 保 育 園	106 人	〃
11	伊 久 身 幼 稚 園	15 人	平成元年 7 月 1 日
12	み どり 認 定 こ ど も 園	153 人	平成 2 年 3 月 1 日
13	島 田 市 立 第 三 保 育 園	88 人	〃
14	六 合 幼 稚 園	87 人	〃
15	島 田 南 幼 稚 園	281 人	〃
16	島 田 北 幼 稚 園	138 人	〃
17	島 田 聖 母 保 育 園	131 人	平成 3 年 3 月 1 日
18	島 田 市 立 金 谷 中 央 保 育 園	108 人	〃
19	ゆ た か 保 育 園	69 人	〃
20	島 田 学 園 附 属 幼 稚 園	268 人	平成 4 年 4 月 1 日
21	島 田 学 園 五 和 幼 稚 園	68 人	平成 5 年 5 月 1 日
22	く り の み 保 育 園	65 人	平成 18 年 8 月 1 日
23	こ ば と 保 育 園	50 人	平成 20 年 4 月 25 日
24	月 坂 保 育 園	112 人	平成 20 年 4 月 25 日
合 計		3,160 人	

火災統計

火災概要

1 火災発生状況

平成26年1月1日～平成26年12月31日

月別	火災種別					焼損棟数					り災程度(世帯)				り災人員	死傷者		焼失面積		損害見積額(千円)				
	建物	林野	車両	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	計		死者	傷者	建物 m ²	林野 a	建物	林野	車両	その他	計
1	6	1		1	8	6		2	1	9	5		6	11	15	1	3	528		39,924				39,924
2				1	1																			
3	4			1	5	2		1	3	6	1		1	2	6		1	124		9,905				9,905
4	3			1	4				4	4			2	2	8	1	1			20				20
5	3		1	1	5	2			1	3	1		1	2	3		1	113		772		147		919
6	1	1		1	3				1	1									44	14				58
7				1	1																		6	6
8	2			1	3				2	2			2	2	7		1	1		46				46
9																								
10	1		1		2				1	1			1	1	4	1		1		1	8	10		19
11																								
12	2		1	1	4		1	3	1	5		1	2	3	8	1		175		8,841		743	778,699	788,283
合計	22	2	3	9	36	10	1	6	14	31	7	1	15	23	51	4	7	942		59,553	22	900	778,705	839,180
前年	12	3	1	9	25	2	1	6	8	17	1	1	6	8	16	1		293	3	21,054	26	174	330	21,584

2 市町別火災発生状況

平成26年1月1日～平成26年12月31日

市町別	火災種別					焼損棟数					り災程度(世帯)				り災人員	死傷者		焼失面積		損害見積額(千円)				
	建物	林野	車両	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	計	全損	半損	小損	計		死者	傷者	建物 m ²	林野 a	建物	林野	車両	その他	計
島田	22	2	3	9	36	10	1	6	14	31	7	1	15	23	51	4	7	942		59,553	22	900	778,705	839,180
川根本																								
合計	22	2	3	9	36	10	1	6	14	31	7	1	15	23	51	4	7	942		59,553	22	900	778,705	839,180

3 最近5年間の火災状況

各年の集計期間 1月1日～12月31日

区 分 \ 年 別		平成26年	平成25年	平成24年	平成23年	平成22年
出火件数(件)	建物火災	22	12	16	11	17
	林野火災	2	3		1	
	車両火災	3	1	8	1	5
	その他火災	9	9	5	9	12
	件数合計	36	25	29	22	34
焼損面積	建物火災(㎡)	942	293	690	469	689
	林野火災(a)		3		1	
死傷者(人)	死者	4	1	2		1
	傷者	7		5	3	2
	計	11	1	7	3	3
り災世帯(世帯)		23	8	11	8	8
り災人員(人)		51	16	37	20	23
損害額(千円)	建物の損害	50,712	21,054	39,084	26,203	50,044
	林野の損害	22	26			
	車両の損害	900	174	5,876	163	1,124
	その他の損害	778,705	330	7,410	292	1,522
	損害合計	830,339	21,584	52,370	26,658	52,690

4 最近5年間の原因別火災発生件数

各年の集計期間 1月1日～12月31日

平成26年		平成25年		平成24年		平成23年		平成22年	
出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数	出火原因	件数
放火(疑含)	9	コンロ	4	電気関連	8	ゴミの焼却	4	放火(疑含)	7
タバコ	5	タバコ	3	タバコ	4	タバコ	3	火遊び	5
コンロ	1	電気関連	2	コンロ	4	火遊び	2	車両関連	4
配線器具	1	ゴミの焼却	2	高温物	3	高温物の接触	2	電気関連	3
溶接機 溶断機	1	業務用 火気設備	2	ストーブ	2	放火(疑含)	1	ゴミの焼却	2
灯火	1	放火(疑含)	1	ライター	1	バーナー	1	タバコ	2
ストーブ	1	ストーブ	1	熔接火花	1	コンロ	1	ストーブ	2
排気管	1	火遊び	1					工業用機械	2
電気機器	1	高温物の接 触	1						
		燃料漏れ	1						
		工業用機器	1						
その他	14	その他	5	その他	3	その他	4	その他	3
不 明	1	不 明	1	不 明	3	不 明	4	不 明	4
合 計	36	合 計	25	合 計	29	合 計	22	合 計	34

警 防

消防水利

1 現有数（署所別）

平成27年4月1日現在

署所別 (管内)	消 火 栓					防 火 水 槽				小計	その他				合 計
	地上	地上	地下	地下	小計	10㎡以上	20㎡以上	40㎡以上			プール	池	井戸	小計	
	双口	単口	双口	単口		20㎡未満	40㎡未満	非耐震	耐震						
島田消防署	1	2	13	434	450	9	17	9	52	87	20	2		22	559
六合分遣所				170	170	3	22	1	21	47	6			6	223
初倉分遣所				189	189	29	50	7	25	111	4			4	304
金谷消防署		4		264	268	2	25	57	83	167	5	3		8	443
川根南分遣所				26	26	27	49	44	77	197	4	1		5	228
川根北分遣所						27	78	99	131	335	10			10	345
合 計	1	6	13	1,083	1,103	97	241	217	389	944	49	6		55	2,102

2 消防署が火災に使用した年間水量

平成26年1月1日～平成26年12月31日(単位：m³)

消火栓	防 火 水 槽	自然水利	プー	積載水	合 計
834.7	250	18,463.1		58.5	19,606.3

火災出動状況

平成26年1月1日～平成26年12月31日

火災 番号	火 災 発生日	火 災 種 別	出 動 ポンプ車等（台）			出 動 人 員（人）			火 掛 り ポンプ車等（台）		
			署	団	計	署	団	計	署	団	計
1	1月4日	建物	7	2	9	24	28	52	3	2	5
2	1月5日	建物	6	9	15	28	105	133	2	8	10
3	1月10日	建物	6	0	6	18	0	18	0	0	0
4	1月14日	その他	7	10	17	18	45	63	1	1	2
5	1月21日	建物	5	6	11	15	40	55	3	0	3
6	1月24日	林野	5	1	6	15	3	18	1	0	1
7	1月25日	建物	7	8	15	23	92	115	3	3	6
8	1月28日	建物	7	6	13	22	40	62	0	0	0
9	2月11日	その他	5	2	7	17	29	46	2	0	2
10	3月9日	建物	6	8	14	18	63	81	2	2	4
11	3月12日	建物	2	0	2	6	0	6	0	0	0
12	3月15日	その他	2	0	2	5	0	5	0	0	0
13	3月18日	建物	5	2	7	17	23	40	0	2	2
14	3月19日	建物	4	0	4	13	0	13	1	0	1
15	4月6日	建物	5	4	9	16	26	42	1	0	1
16	4月10日	建物	5	0	5	16	2	18	0	0	0
17	4月17日	建物	4	0	4	12	0	12	0	0	0
18	4月23日	その他	5	1	6	18	26	44	1	0	1
19	5月1日	車両	5	0	5	18	0	18	1	0	1
20	5月4日	建物	2	0	2	7	0	7	0	0	0
21	5月9日	その他	4	1	5	11	3	14	2	0	2
22	5月11日	その他	3	3	6	9	20	29	0	0	0
23	5月12日	建物	6	9	15	20	52	72	3	4	7
24	6月17日	その他	2	0	2	7	0	7	1	0	1
25	6月24日	建物	2	0	2	7	0	7	0	0	0
26	6月25日	林野	6	3	9	21	16	37	1	0	1
27	7月28日	その他	6	0	6	14	0	14	1	0	1
28	8月8日	その他	4	3	7	12	36	48	1	0	1
29	8月11日	建物	2	0	2	5	0	5	0	0	0
30	8月18日	建物	4	2	6	11	11	22	0	0	0
31	10月8日	建物	5	0	5	16	0	16	0	0	0
32	10月27日	車両	4	0	4	12	0	12	1	0	1
33	12月4日	車両	5	9	14	16	42	58	3	0	3
34	12月9日	建物	5	4	9	16	34	50	1	0	1
35	12月31日	その他※	122	194	316	546	2,390	2,936	122	194	316
36	12月31日	建物	6	3	9	23	61	84	2	2	4
合 計			286	290	576	1,072	3,187	4,259	159	218	377

※特種東海製紙火災

消防活動状況

平成 26 年 1 月 1 日 ～ 平成 26 年 12 月 31 日（単位：件）

種別 月別	再燃警戒	非火災報	油漏れ	ガス漏れ	風水害	揚煙怪煙	ヘリ支援	救急支援	誤報	その他	計
1 月	6	1	－	－	－	1	10	30	－	1	49
2 月	－	1	3	－	－	1	1	37	1	4	48
3 月	2	1	4	－	－	－	8	34	1	－	50
4 月	1	1	5	－	－	1	6	33	－	1	48
5 月	2	1	5	－	－	1	6	37	－	－	52
6 月	－	2	3	－	－	－	8	26	－	1	40
7 月	－	3	6	－	－	－	4	31	－	1	45
8 月	2	1	10	－	－	－	6	20	1	1	41
9 月	－	3	4	－	－	－	2	28	－	2	39
10 月	－	－	2	1	1	2	－	20	－	1	27
11 月	－	2	2	－	－	－	4	39	2	2	51
12 月	2	5	9	－	－	1	9	41	－	1	68
計	15	21	53	1	1	7	64	376	5	15	558

（注）用語説明

再燃警戒：火災が鎮火して現場引揚後の残火による再燃焼を警戒するため、火災現場へ出向したもの。

非火災報：自動火災報知設備の発報により出動したが、火災ではなかったもの。

油 漏 れ：交通事故などにより油類が漏れたため油吸着剤を使用し、二次災害防止措置を実施したもの。

ガス漏れ：ガス管などから都市ガス、L P G が漏れたため、警戒活動を実施したもの。

風 水 害：台風、集中豪雨などによる増水、道路損壊、住宅被害に対応したもの。

揚煙怪煙：火災とまぎらわしい煙の発生を調査したもの。

消防車両等の配備状況

平成27年4月1日現在

	車 両 種 別	購入年月	総排気量 (cc)	規格	ポンプ 能 力	備 考
消防本部・島田消防署	指 令 車 (1号車)	H22.7	1,990			
	指 令 車 (2号車)	H12.8	1,990			
	指 揮 車	H20.10	1,990			
	水槽付消防ポンプ自動車	H11.12	8,220	I-A型	A 2	水 1,500ℓ
	屈折梯子付消防ポンプ自動車	H5.12	7,410	20m級	A 2	
	小型動力ポンプ付水槽車	H9.12	19,000	II型	B 2	水 10,000ℓ
	化 学 消 防 車	H7.9	7,960	I 型	A 1	水 1,000ℓ 薬液 600ℓ
	救 助 工 作 車	H22.10	5,910	II 型	A 2	
	支 援 車	H23.12	2,990			
	救 急 車	H17.1	3,490			高規格
	査 察 車 (1号車)	H9.9	2,660			
六合分遣所	消 防 ポ ン プ 自 動 車	H7.12	4,570	CD-I 型	A 2	水 900ℓ
	救 急 車	H22.11	2,690			高規格 4輪駆動
	査 察 車	H11.9	1,990			4輪駆動
初倉分遣所	消 防 ポ ン プ 自 動 車	H25.12	2,990	CD-I 型	A 2	
	救 急 車	H25.3	2,690			高規格 4輪駆動
	査 察 車	H25.9	650			
金谷消防署	水槽付消防ポンプ自動車	H20.1	5,190	II 型	A 2	水 2,000ℓ
	救 急 車	H17.10	3,370			高規格
	査 察 車	H23.8	1,997			4輪駆動
川根南分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	H10.9	7,960	I-A型	A 2	水 1,500ℓ 4輪駆動
	救 急 車	H21.1	2,690			高規格 4輪駆動
	査 察 車	H10.8	3,150			4輪駆動
川根北分遣所	水槽付消防ポンプ自動車	H9.8	7,960	I-A型	A 2	水 1,500ℓ 4輪駆動
	救 急 車	H23.11	2,690			高規格 4輪駆動
	査 察 車	H9.9	2,440			4輪駆動

消防用資機材一覧表

平成 27 年 4 月 1 日現在

	備品名	現有数	本 部	島 田	六 合	初 倉	金 谷	川根南	川根北
消防活動用	可搬動力ポンプ	7		1		1	3	1	1
	無線機（携帯 10W）	7		2	1	1	1	1	1
	キセノンライト（携帯投光器）	7		3	1		1	1	1
	化学防護服（トレルケム）	2		2					
	放射線防護服	2		2					
	発電機	2		1					1
	ホース洗浄機	2						1	1
	災害用テント （ビッグテント・エアーテント）	2		2					
	緊急飲料水ろ過水装置	6		1	1	1	1	1	1
	削岩機	2						1	1
	ガス検知警報機	1		1					
	ファイヤーファインダー （火源探知機）	1					1		
	夜間暗視装置（赤外線スコープ）	1		1					
	三連はしご （ステンレス製・車積載用）	6		2		1	1	1	1
	三連はしご（訓練用）	3		1			2		
	除染シャワーテント	1		1					
救急活動用	殺菌線消毒ロッカー	2		1			1		
	超音波消毒器（救急用）	1					1		
	滅菌機	1		1					
	人工蘇生器オートベンド	7		1	1	1	2	1	1
	自動人工呼吸器（車積載用）	3					1	1	1
	ビデオ硬性喉頭鏡	2		1					1
	自動心マッサージ機	4		1			1	1	1
	AED（自動体外式除細動器）	6		2	1	1	1		1
	半自動式除細動器	3				1		1	1
	心電図モニター （血中飽和度測定器等）	5		1	1	1	1	1	
	携帯用パルスオキシメーター	3		1			1		1
	輸液ポンプ	3		1			1		1
	蘇生訓練用生体シミュレーター	1		1					
	気道管理トレーナー	2		2					
	高度シミュレーター（救命士用）	3		2					1
	静脈採血注射モデル（右上肢）	1		1					

	備品名	現有数	本 部	島 田	六 合	初 倉	金 谷	川根南	川根北
救 助 活 動 用	大型油圧式救助器具(一式)	3		1			1		1
	油圧式救助器具 (一式)	2		1			1		
	油圧式救助器具 (大型用パーツ)	2					1		1
	マット型空気ジャッキ (一式)	3		1			1		1
	救命索発射銃 (エアー銃)	2		1					1
	ロールグリス (マンホール救助器具)	4		1			1	1	1
	ゴムボート	2		1					1
	画像探索機	2		2					
	地中音響探知器	1		1					
	万能搬送器具	5		3				1	1
	酸素溶断機	1		1					

※消防用資器材は、購入価格 30 万円以上の備品を掲載しています。

通 信

無線局現況

1 基地局

平成 27 年 4 月 1 日現在

識別信号	設置場所	緯 度	経 度	海 抜	空中線高
しまだしょうぼう きゅうきゅうしまだ	島田市旗指 513 番地の 1	34 度 50 分 20 秒	138 度 10 分 14 秒	95.6m	31m
しまだしょうぼうしろわ きゅうきゅうしまだしろわ	川根本町水川字宇津 837 番地の 6	35 度 03 分 19 秒	138 度 04 分 55 秒	791.5m	27m
かわねしょうぼう	川根本町元藤川 2 番地の 4	35 度 01 分 06 秒	138 度 06 分 19 秒	285.6m	20m
かなやしょうぼう きゅうきゅうかなや	島田市島 863 番地の 1	34 度 50 分 23 秒	138 度 04 分 55 秒	103.5m	25m

(注) 周波数 市町村波 150.19Mhz
 県内共通波 149.69MHz
 全国共通波 150.73MHz・148.75MHz・154.15MHz
 救 急 波 147.42MHz・143.42MHz

2 陸上移動局

平成 27 年 4 月 1 日現在

規 格 署所別	島田市消防本部 警防課	島田消防署	六合分遣所	初倉分遣所	金谷消防署	川根南分遣所	川根北分遣所	総 数
車 載 出力 10W		11 (10)	3 (1)	3 (2)	3 (3)	3 (3)	3 (3)	26 (22)
携 帯 出力 10W		2 (2)	1 (1)	1	1 (1)	1 (1)	1 (1)	7 (6)
携 帯 出力 5W		10 (10)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	4 (4)	21 (21)
携 帯 出力 1W	1 (1)	1 (1)	1	2 (2)	3 (3)	1 (1)		9 (8)
合 計	1 (1)	24 (23)	7 (4)	7 (5)	9 (9)	7 (7)	8 (8)	63 (57)

() 内 全国共通波整備数

島田市消防本部 119 番通報受信状況

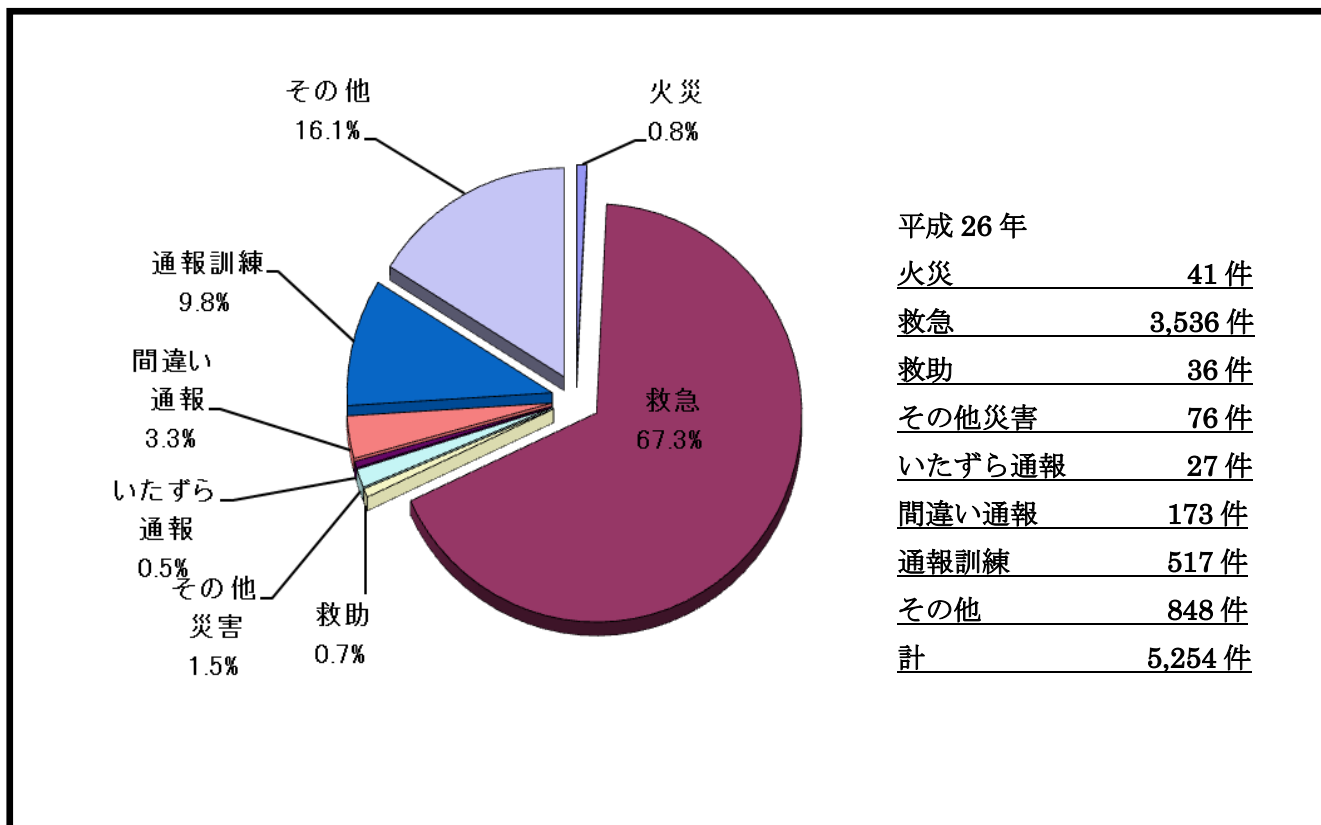
平成 26 年 1 月 1 日～平成 26 年 12 月 31 日

		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	通報受信総件数
火災	NTT 回線	3	0	0	0	1	0	1	1	2	1	0	3	41
	IP 電話	2	0	3	2	2	1	0	1	0	0	0	2	
	携帯電話	3	1	1	1	3	2	1	1	0	1	1	0	
	※その他	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	
	計	8	1	4	3	6	3	2	4	2	2	1	5	
救急	NTT 回線	158	107	119	129	126	115	128	114	117	132	122	142	3,536
	IP 電話	89	103	96	94	94	101	100	107	80	97	95	127	
	携帯電話	53	49	68	67	62	68	79	76	71	66	74	89	
	※その他	3	3	2	4	1	1	0	2	1	1	0	4	
	計	303	262	285	294	283	285	307	299	269	296	291	362	
救助	NTT 回線	1	0	1	1	0	4	0	1	0	0	1	2	36
	IP 電話	0	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	
	携帯電話	4	1	0	2	2	0	3	1	4	2	2	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	5	2	1	4	2	4	4	3	4	2	3	2	
その他 災害	NTT 回線	2	4	0	0	0	0	1	3	1	0	0	1	76
	IP 電話	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	携帯電話	0	2	1	1	0	0	3	4	1	3	3	4	
	※その他	2	2	8	3	3	2	2	5	3	2	3	6	
	計	4	8	10	4	3	2	6	12	5	5	6	11	
いたずら 通報	NTT 回線	0	5	1	2	1	1	0	2	2	0	0	0	27
	IP 電話	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	
	携帯電話	1	2	1	0	0	0	2	1	2	0	0	1	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1	7	2	3	2	1	2	4	4	0	0	1	
間違い 通報	NTT 回線	7	2	6	5	4	5	8	2	4	8	1	8	173
	IP 電話	2	1	4	3	2	1	3	3	0	1	0	3	
	携帯電話	7	5	8	9	2	12	9	7	11	10	6	4	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	16	8	18	17	8	18	20	12	15	19	7	15	
通報訓練	NTT 回線	15	30	38	15	22	24	23	11	63	31	38	37	517
	IP 電話	11	5	11	5	6	5	8	9	14	11	11	7	
	携帯電話	4	0	3	0	4	11	4	7	15	4	5	10	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	30	35	52	20	32	40	35	27	92	46	54	54	
その他	NTT 回線	72	21	44	53	13	12	29	15	27	23	48	30	848
	IP 電話	41	9	7	10	9	7	9	8	9	11	4	7	
	携帯電話	56	24	23	41	24	36	24	23	16	13	24	20	
	※その他	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	169	54	74	110	46	55	62	46	52	47	76	57	
合計		536	377	446	455	382	408	438	407	443	417	438	507	5,254

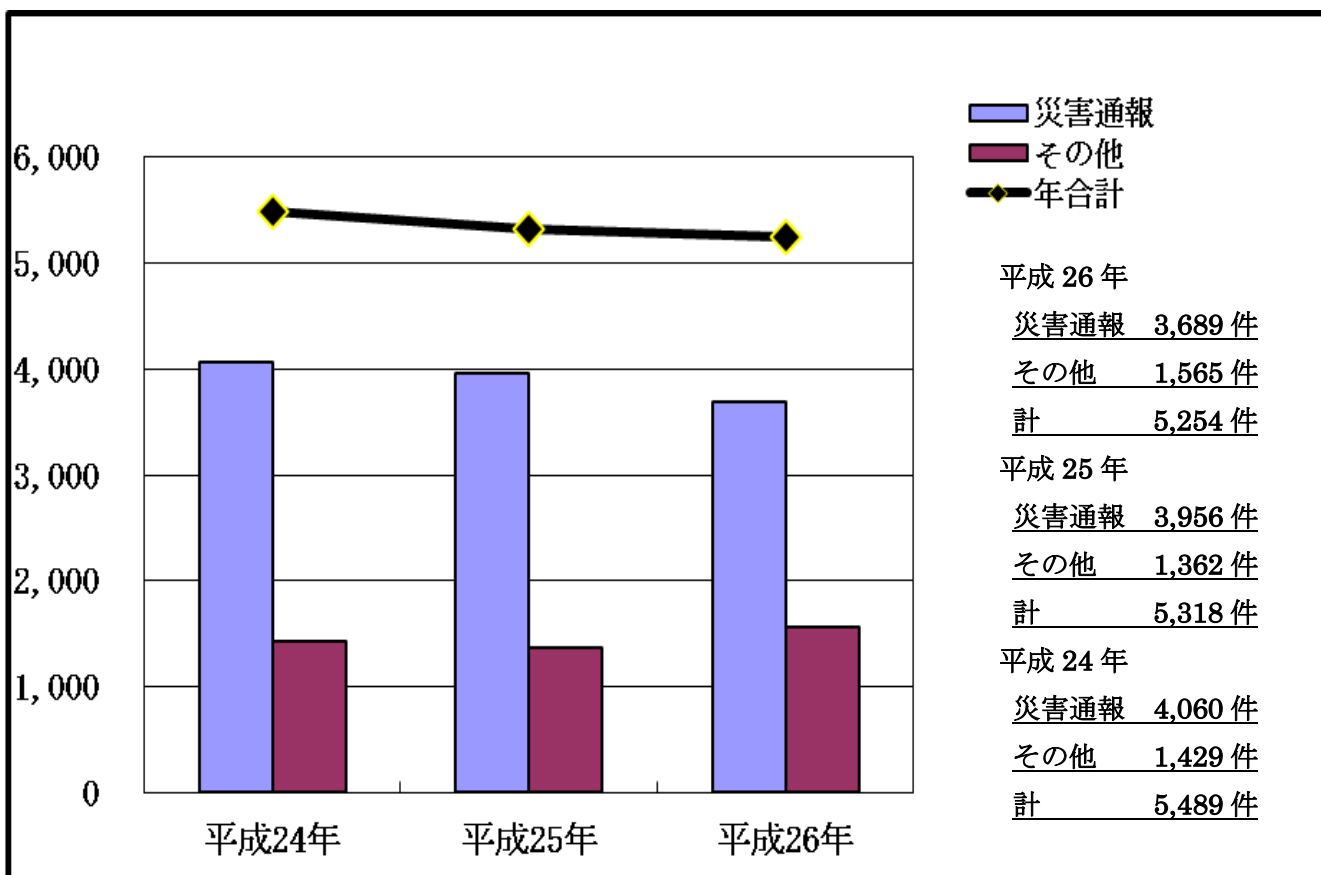
通報受信総件数は、受信時の状況であり実災害件数とは異なります。

※については、110 センター・NEXCO 専用電話等からの 119 番通報

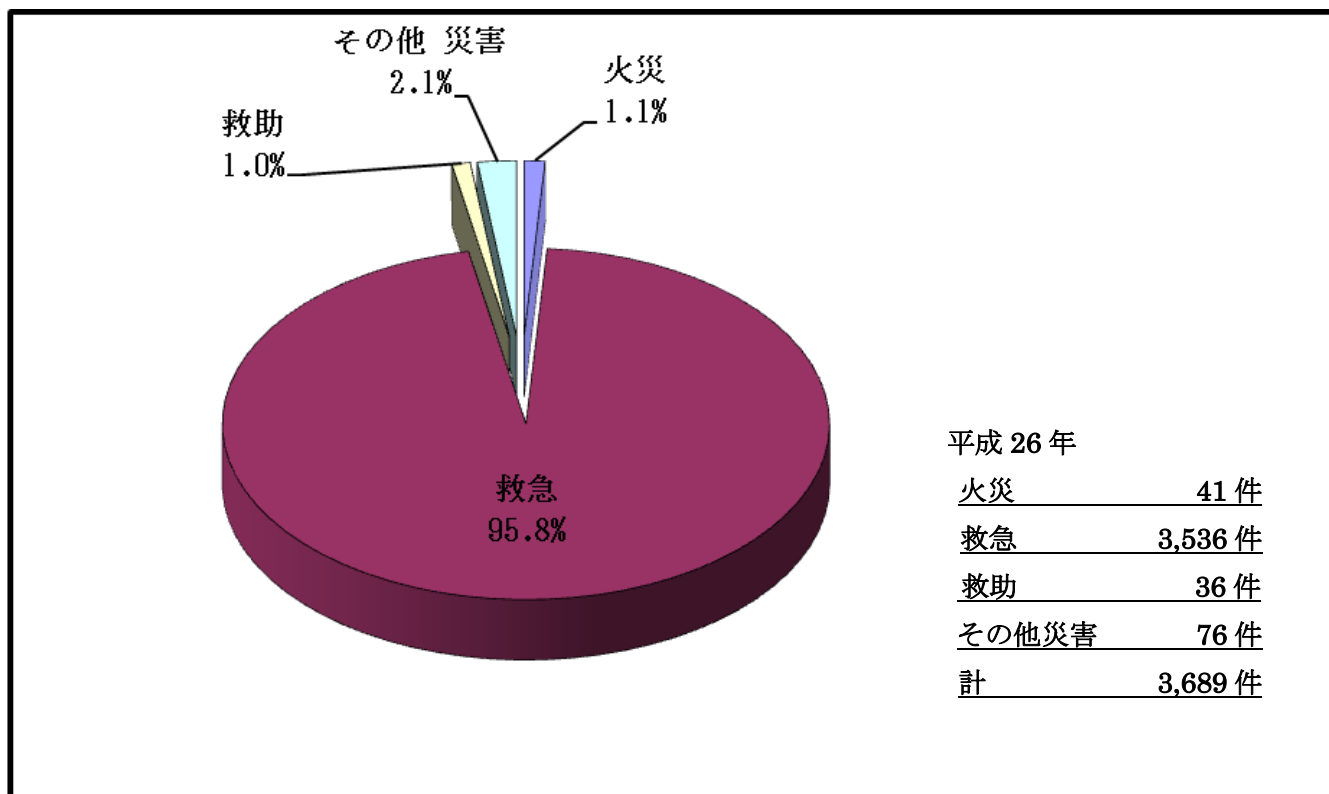
(1) 119 番等通報受信状況



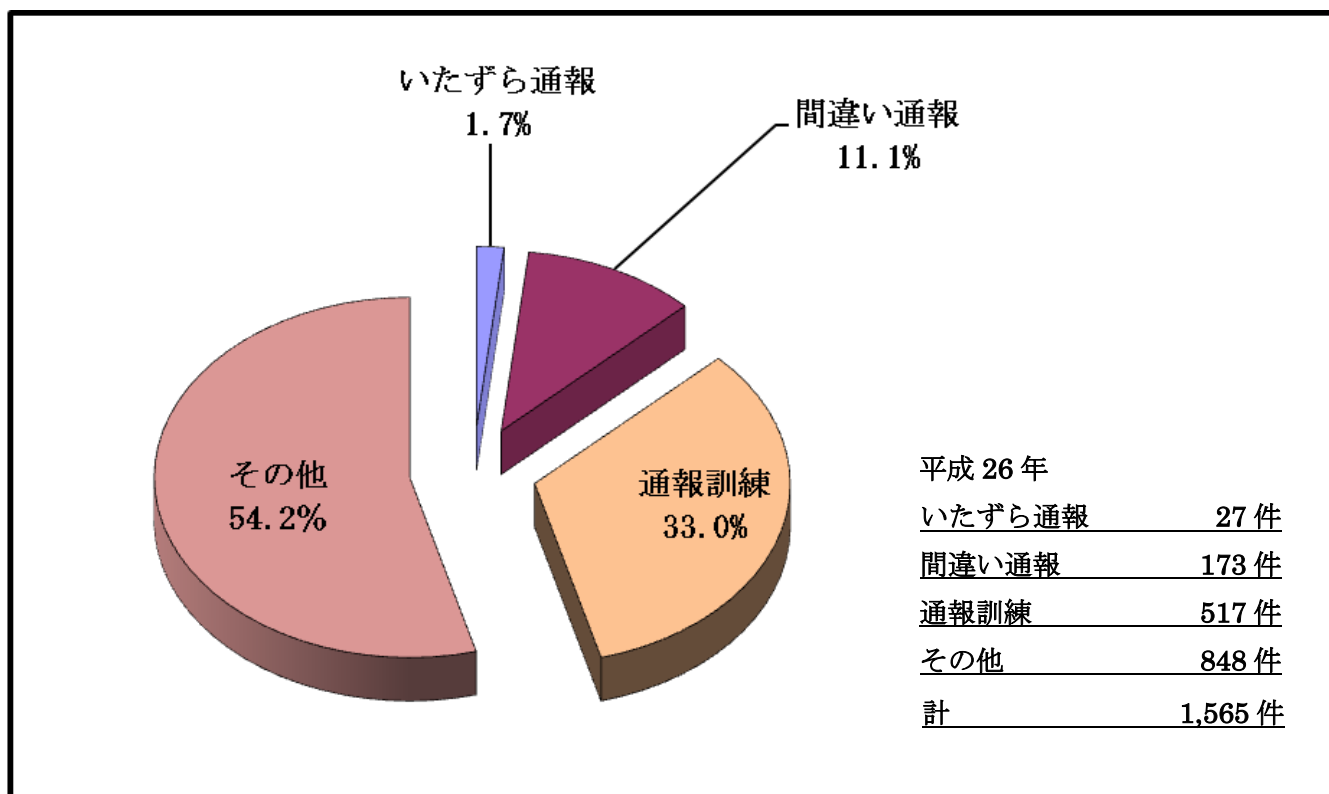
(2) 119 番受付状況の推移



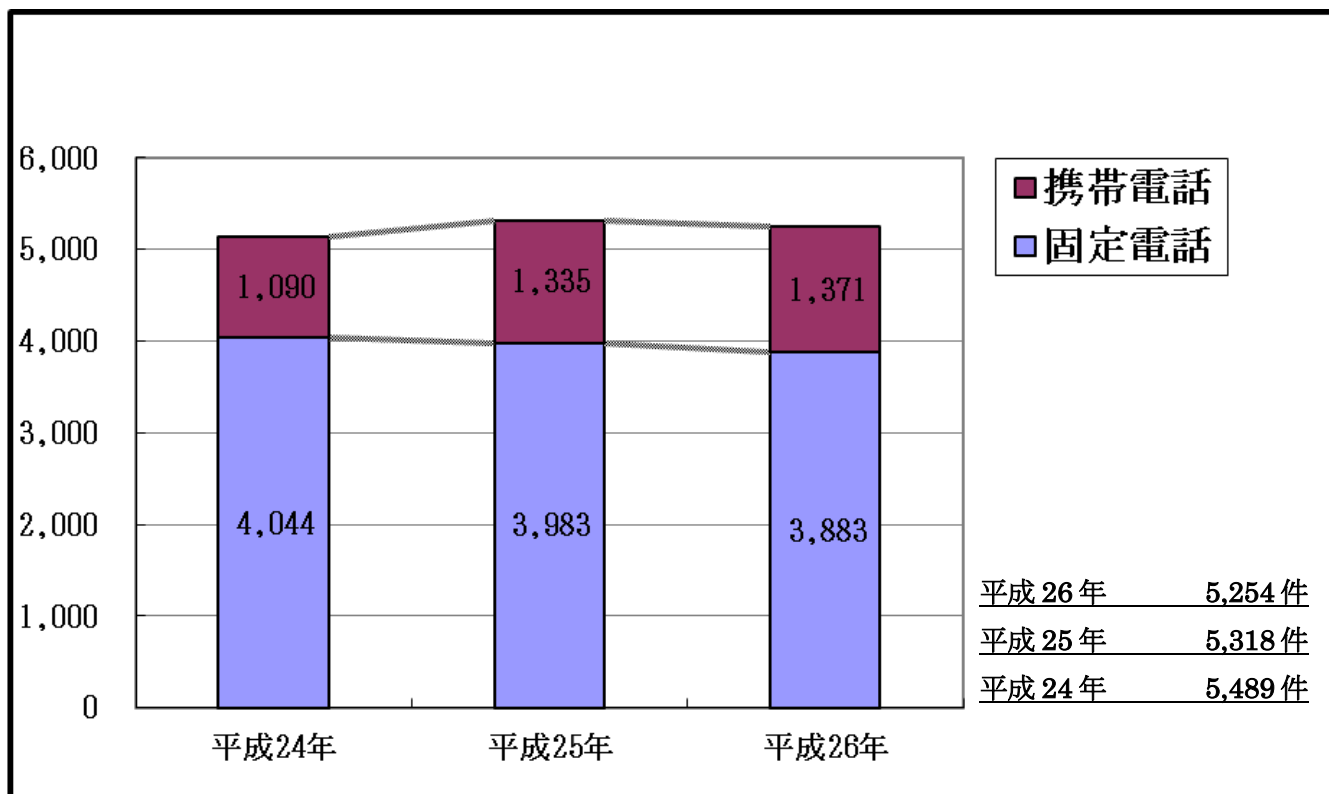
(3) 119 番災害通報状況



(4) 119 番その他通報状況



(5) 119 番への固定電話と携帯電話の通報件数の推移



※平成 25 年、26 年の固定電話に専用回線（110 センター、NE XCO）からの通報が含まれています。

※平成 24 年のグラフには、専用回線（110 センター、NE XCO）からの通報は含まれていません。

救助・救急

救助活動状況

平成26年1月1日～平成26年12月31日

種 別 \ 区 分		出 動 件 数	出 動 人 員	活 動 件 数	活 動 人 員	救 助 人 員
火 災	建 物	11	425	11	265	3
	建 物 以 外	2	31	2	9	
交 通 事 故		29	393	17	209	18
水 難 事 故		1	12			
自 然 災 害						
機 械 による 事 故		1	9			
建 物 による 事 故		4	33	3	24	3
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故		2	25	1	9	1
爆 発 事 故						
そ の 他 の 事 故		13	177	12	157	12
計		63	1,105	46	673	37
前 年		50	646	40	388	37

※ その他の事故とは、山岳事故、高所からの転落事故等をいう。

救助隊員の訓練実施状況

平成26年1月1日～平成26年12月31日

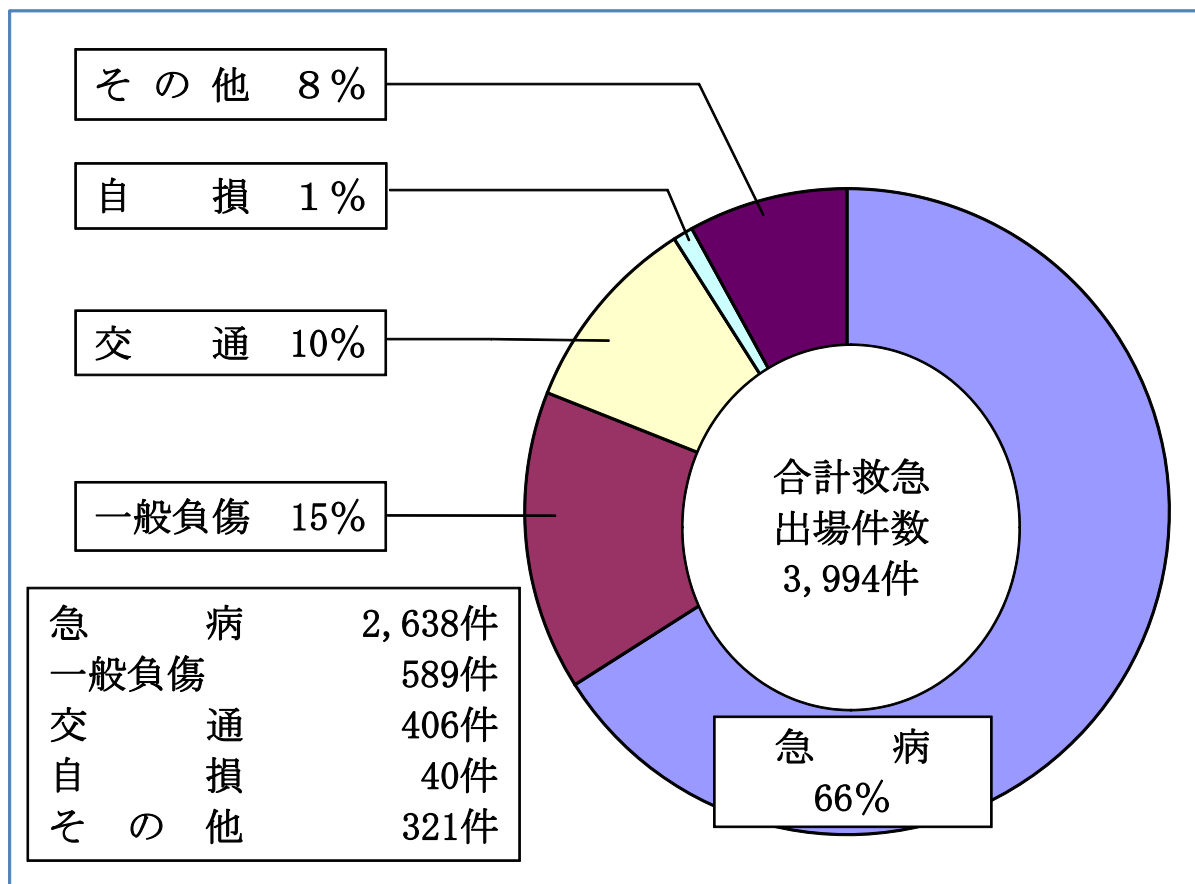
種 別 \ 区 分		実施回数	実施延人員	実施延時間	備 考
体 力 練 成		13	293	26	基礎体力
救助基本訓練及び 応 用 訓 練		31	155	54	各種ロープワーク等
検 索 ・ 救 助 訓 練		34	170	52	救助操法による訓練
救助資器材取扱訓練		47	235	56	現有救助資器材
救助事象想定訓練		26	130	43	山岳・水難各種訓練
そ の 他 の 訓 練		23	115	35	救助大会の特別訓練含む
計		174	1,098	266	

最近5年間の救急概況

平成22年～平成26年

年別	出 場			取 扱			搬 送 人 員			1日あたり		
	合計数	島田市	川根本町	合計数	島田市	川根本町	合計数	島田市	川根本町	出場件数	取扱件数	搬送人員
26	3,994	3,616	378	3,738	3,390	348	3,734	3,391	343	10.9	10.2	10.2
25	4,060	3,692	368	3,687	3,359	328	3,725	3,396	329	11.1	10.1	10.2
24	4,115	3,727	388	3,723	3,371	352	3,768	3,414	354	11.3	10.2	10.3
23	3,999	3,649	350	3,610	3,295	315	3,651	3,336	315	11.0	9.9	10.0
22	3,972	3,622	350	3,542	3,240	302	3,596	3,285	311	10.9	9.7	9.9

救急出場種別件数



時間別救急発生状況

平成26年1月1日～平成26年12月31日(単位：件)

区分 時間別	合計	救 急 事 故 種 別										
		火 災	自 然 災 害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他
0:00～1:59	133				3	1		12	1		113	3
2:00～3:59	135				7	1		13		1	110	3
4:00～5:59	138				5	1		14	1		117	
6:00～7:59	316	1			36	1		46		3	226	3
8:00～9:59	503	1			52	10		73	1	7	321	38
10:00～11:59	485	1			56	8	14	77		3	265	61
12:00～13:59	472	1			64	4	12	60		8	283	40
14:00～15:59	422	1			66	10	3	71	1	1	242	27
16:00～17:59	424	1			56	1	3	78	1	3	253	28
18:00～19:59	415			2	37		3	61		8	293	11
20:00～21:59	311				12	1	5	56	2	1	229	5
22:00～23:59	240	1		1	12	1		28	4	5	186	2
合 計	3,994	7	0	3	406	39	40	589	11	40	2,638	221

曜日・月別救急出場件数

平成26年1月1日～平成26年12月31日（単位：件）

区 分 \ 事故種別		火 災	自然 災害	水 難	交 通	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他				計
												転搬 院送	医搬 師送	資等 機輸 材送	その 他	
曜 日 別	月	3			80	2	3	80	3	9	361	42	1		1	585
	火	1			40	1	3	69		4	366	25				509
	水			1	46	11	3	88		7	391	39			2	588
	木				51	9	3	96	1	4	378	31				573
	金			2	67	10	1	80	1	3	397	37			1	599
	土	1			65	2	15	86	4	5	347	29				554
	日	2			57	4	12	90	2	8	398	10	1		2	586
計		7		3	406	39	40	589	11	40	2,638	213	2		6	3,994
月 別	1月	3			25	6	3	52		4	237	20			2	352
	2月				17	2	2	38		2	211	13	1			286
	3月	1		1	34	3	2	44		3	216	19			1	324
	4月				25	2	2	68	2	6	206	16				327
	5月	1			40	5	2	58	3	7	184	16				316
	6月				31	3	4	43	1	3	214	23	1			323
	7月			2	40	4	2	41	4		234	18			2	347
	8月	1			41	1	3	40		2	245	19				352
	9月				44	3	9	38		5	197	18				314
	10月	1			32	5	4	55		2	205	22				326
	11月				34	1	5	48	1	3	217	9			1	319
	12月				43	4	2	64		3	272	20				408

発生場所別搬送人員

平成26年1月1日～平成26年12月31日

発生場所 区 分	住 宅	公衆出入 場 所	仕 事 場	道 路	そ の 他	計	比率
急 病	1,824	471	64	63	22	2,444	65.2%
交 通	1	11	3	388	2	405	10.5%
一 般 負 傷	351	96	7	72	29	555	15.3%
そ の 他	38	242	28	6	16	330	9.0%
計	2,214	820	102	529	69	3,734	100.0%

※区分のその他とは、火災・自然災害・水難・労働災害・運動競技・加害・自損行為等の搬送人員を表す。

管内・管外別搬送人員

平成26年1月1日～平成26年12月31日

事故種別 区 分	急 病	交 通	一般負傷	そ の 他	計	比率
管 内 在 住 者	2,290	278	506	262	3,336	89.0%
管 外 在 住 者	150	126	48	66	390	8.6%
上 記 以 外 の 者	4	1	1	2	8	2.4%
計	2,444	405	555	330	3,734	100.0%

※上記以外の者とは、住所不定及び住所不明者の搬送人員を表す。

応 急 手 当 普 及 啓 発 活 動

平成26年1月1日～平成26年12月31日

講習の種類	主な普及項目	講習時間	平成26年度実績	
			講習回数 (回)	受講者 (人)
一般講習	受講者が希望する救急講習	1～2時間	73	4,186
普通救命講習Ⅰ	心肺蘇生法・止血法・搬送法・AED	3時間	78	1,534
普通救命講習Ⅱ	心肺蘇生法・止血法・搬送法・AED	4時間	6	68
上級救命講習	上記を含み、外傷の手当・傷病者管理者	8時間	3	65
普及員講習	上記講習の全てと講師となるための技術指導	24時間	3	41
指導員講習	上記講習の全てと講師となるための技術指導	16時間	0	0
		合計	163回	5,894人

※消防職員、応急手当指導員、普及員が実施した講習会の合計数である。

救急隊員が行った応急処置件数

平成26年1月1日～平成26年12月31日

事故種別 応急処置	急病	交通	一般負傷	その他	計
止血	30	42	123	22	217
固定	48	366	231	57	702
人工呼吸	14	0	2	1	17
心肺蘇生	111	3	10	7	131
酸素吸入	510	62	37	109	718
気道確保	108	4	9	7	128
保温	688	83	134	99	1,004
血圧測定	2,318	396	535	320	3,569
聴診器による心音、 呼吸音の聴取	1,590	227	297	184	2,298
血中酸素飽和度の測定	2,338	399	542	321	3,600
心電図	2,229	240	354	255	3,078
その他	706	137	180	91	1,114
事故種別 特定救命行為	急病	交通	一般負傷	その他	計
除細動	11	0	0	0	11
器具を用いた気道確保	48	0	7	5	60
静脈路確保	61	1	4	5	71
薬剤投与	27	1	1	1	30

消 防 団

消防団の沿革

年 月	沿 革 事 項
島 田 市	
平成 20 年 4 月	旧島田市消防団と旧川根町消防団が統合し、島田市消防団を結団する。組織機構 4 方面隊 16 個分団 39 部制で編成、定員 955 人とする。
9 月	4 分団（岸町、東町）志太支部消防操法大会消防ポンプ車の部で優勝する。
平成 21 年 2 月	4 分団 2 部（東町）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 12 分団 3 部（高熊）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
12 月	8 分団 1 部（稻荷四丁目）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成 22 年 3 月	14 分団 3 部（塩本）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
5 月	11 分団 2 部（番生寺）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 2 分団 2 部（御飯屋）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
平成 23 年 2 月	9 分団 1 部（菊川）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
10 月	女性消防隊が第 20 回全国女性消防操法大会（横浜市）へ出場する。
12 月	2 分団 1 部（南町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。 14 分団 2 部（越地）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 15 分団 3 部（石風呂）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
平成 25 年 2 月	1 分団 2 部（若松町）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 11 分団 3 部（大代）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
12 月	6 分団 1 部（相賀）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 12 分団 1 部（竹下）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
平成 26 年 3 月	16 分団 2 部（上河内）可搬積載車が総務省消防庁より貸与される。
12 月	7 分団 1 部（身成）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 13 分団 1 部（家山）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 日本消防協会から防災活動車（軽自動車）が寄贈される。
（旧 島 田 市 ※ 平成 17 年 5 月 5 日～平成 20 年 3 月 31 日）	
平成 17 年 5 月	旧島田市消防団と旧金谷町消防団が統合し、島田市消防団を結団する。組織機構 15 個分団 30 部制で編成、定員 700 人とする。
平成 18 年 3 月	8 分団 1 部（旧初下）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 10 分団 2 部（本町）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
11 月	10 分団志太支部消防操法大会消防ポンプ車の部で優勝する。
平成 19 年 8 月	10 分団静岡県操法大会消防ポンプ車の部に出場する。
平成 20 年 1 月	6 分団 2 部（神座）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。 11 分団 2 部（金谷東町）消防ポンプ自動車（CD 1）を購入する。
2 月	14 分団（大代）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
（旧 島 田 市 ※ 文久年間～平成 17 年 5 月 4 日）	
文 久 年 間	大工、左官、鳶職中に篤志者をもって、職工火消組を置く。
明治 5 年	消升組火消組織され、職工火消組に代わらしむ。
明治 21 年 11 月	消升組解散により手押しポンプ、雲龍水を器具とする組員 200 人からなる 4 組制による島田消防組が創設される。
明治 23 年 10 月	私設島田町消防組 2 番組で初めてドイツ製模倣のドイツ型 1 号手押しポンプを購入する。
明治 27 年 2 月	勅令第 15 号消防組規則発布により私設消防に代わり公設消防 4 部制を敷き 1 部 60 人をも

	って発足する。
明治 28 年 11 月	公設六合消防組が結成される。
明治 38 年 1 月	公設島田町消防組 52 部制となる。
明治 40 年 12 月	島田町消防組現場功労により県から金馬簾第 1 号を授与される。
明治 42 年 2 月	島田町消防組初めて蒸気ポンプを購入し、6 部制とする。
大正 2 年 11 月	島田町消防組 2 台目の蒸気ポンプを購入し、7 部制とする。
大正 10 年 4 月	島田町消防組組織機構改革 8 部制 360 人とし、私設初倉村消防組を結成する。
大正 11 年 2 月	私設中溝消防組結成される。
11 月	島田町消防組組織を変更し、6 部制 265 人とし、12 月に初めてガソリンポンプ 1 台を購入する。
12 月	私設大長村消防組結成、六合村少年消防隊が発足する。
大正 15 年 2 月	横井施設消防組を創設する。
昭和 元年 9 月	大津村青年消防隊を結成、警備隊とも称した。
昭和 2 年 6 月	同上消防隊解散、私設大津村消防組合結成される。
昭和 3 年 1 月	私設大津、大長村消防組織解散、公設として発足する。
12 月	向島青年義勇消防隊結成される。
昭和 10 年 4 月	島田町消防会館建設、町内各戸火の用心旗を備える。
昭和 12 年 1 月	初倉村消防組公設となる。
12 月	消防組は警防団に変更、島田町では私設を統合、8 部制とした総員 250 人とする。
昭和 21 年 9 月	初倉村消防団で搭載用ポンプ 1 台を購入する。
12 月	従来の警防団は消防団に改革される。
昭和 30 年 1 月	島田市消防団は隣接 4 か村（六合、大津、大長、伊久美）の合併にともない、19 分団制とする。
昭和 36 年 6 月	初倉村の合併にともない、島田市消防団は 23 分団制とする。
昭和 44 年 10 月	消防団の定数は 760 人を 650 人と変更する。
昭和 47 年 4 月	島田市消防団は 23 個分団を統合改革し、9 個分団 23 部制に編成する。
昭和 51 年 3 月	消防庁長官表彰旗を受賞する。
昭和 52 年 4 月	島田市消防団は 9 個分団 23 部制（524 人）を、8 個分団 17 部制（419 人）に編成する。
昭和 54 年 3 月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、3 分団 1 部は稲荷町へ、2 分団 1 部は南町へ、それぞれ新築移転する。
昭和 55 年 2 月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、3 分団 2 部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、向谷元町へ新築移転する。
昭和 56 年 3 月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、4 分団 1 部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、岸町へ新築移転する。
昭和 57 年 3 月	フィリピン共和国へ、普通ポンプ自動車 1 台を寄贈する。
昭和 59 年 1 月	島田市消防団整備統合計画の推進にともない、8 分団 1 部の消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を、旧初下へ新築移転する。
3 月	1 分団 2 部（若松町）消防ポンプ自動車車庫（火の見櫓）及び団員詰所を新築移転する。
12 月	6 分団 2 部（神座）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
昭和 60 年 3 月	日本消防協会より、頭綬を受賞する。
12 月	5 分団 1 部（上野田）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
昭和 62 年 3 月	8 分団 3 部（湯日）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。

昭和63年 2月	6分団1部（相賀）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
12月	4分団2部（東町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成 2年 2月	日本消防協会より表彰旗を受賞する。
3月	5分団2部（落合）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
平成 4年 3月	7分団1部（川口）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
12月	4分団1部（岸町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
	8分団2部（井口）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築移転する。
平成 7年 3月	2分団2部（御仮屋町）消防ポンプ自動車車庫及び団員詰所を新築する。
平成 8年 3月	7分団1部（川口）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
	8分団2部（井口）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 9年 3月	4分団1部（岸町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成10年 3月	2分団1部（南町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成11年 3月	5分団2部（落合）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成12年 3月	8分団3部（湯日）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成13年 3月	3分団1部（稲荷）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成14年 3月	5分団1部（上野田）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成15年 3月	1分団1部（本通一丁目）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成16年 3月	7分団2部（小川）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成17年 2月	3分団2部（向谷）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
(旧 金 谷 町 ※ 昭和32年12月～平成17年5月4日)	
昭和32年12月	結団式を挙げる。
昭和33年 7月	静岡県消防操法大会ポンプ車操法の部出場、第2位となる。
昭和36年 2月	日本消防協会表彰旗を授与される。
昭和40年 4月	金谷町役場職員による常備分団を開設する。
昭和43年 3月	消防庁長官竿頭綬を授与される。
昭和48年 4月	島田市金谷町消防組合島田消防署金谷分遣所開庁により常備分団解散する。
昭和50年 1月	県表彰旗を受賞する。
昭和52年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で金谷町消防団は小型ポンプ操法の部で優勝する。
	金谷町消防団は13個分団を統合改革し、7個分団に編成する。
昭和53年 2月	静岡県消防協会榛原支部消防操法大会訓練礼式の部で3位となる。
昭和54年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で金谷町消防団は小型ポンプ操法の部で優勝、大型ポンプ車操法で準優勝する。
8月	第1分団、静岡県消防協会査閲大会（小型ポンプ操法）へ出場する。
昭和56年12月	第1分団車庫を竣工する。（1号車庫、2号車庫を統合し、松島に建設）
昭和57年 2月	第3分団（東町）車庫改築し竣工する。
昭和58年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第2分団が訓練礼式の部で準優勝する。
昭和59年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第3分団がポンプ操法の部で準優勝、第1分団は訓練礼式の部で第3位に入賞する。
昭和60年 3月	第4分団（番生寺）2号車庫を移転し新築竣工する。
昭和61年 2月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第6分団が訓練礼式の部で優勝する。
10月	第2分団消防自動車（CD1）を購入する。
昭和63年 2月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で第6分団が小型ポンプ操法の部で優勝する。

6月	第2分団消防自動車（小型動力ポンプ付積載車）を購入する。
7月	第2分団（田町）2号車庫を竣工する。（1号車、街路整備に伴い移設）
平成 2年 5月	第3分団2号車消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 3年 3月	第2分団（本町）1号車庫を竣工する。
7月	第7分団へ消防ポンプ自動車を配備する。
平成 4年 1月	第2分団（本町）詰所及び第5分団（牛尾）車庫詰所を建築する。
2月	日本消防協会竿頭授受章する。
3月	消防庁長官表彰旗受章する。
8月	第4分団消防ポンプ自動車を購入する。
12月	第4分団（島）車庫詰所を建築する。
平成 5年 12月	第5分団（横岡）車庫詰所・第7分団（北五和）車庫詰所を建築する。
平成 6年 2月	第1分団（松島）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
6月	第6分団消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
12月	第3分団（宮崎町）車庫・詰所を改築する。
平成 7年 9月	第5分団（竹下）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 8年 10月	第3分団（宮崎町）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
12月	第1分団（菊川）1号車庫詰所を改築する。
平成 9年 11月	第5分団（牛尾）小型動力ポンプ積載車を購入する。
平成 10年 9月	第4分団（島）小型動力ポンプ積載車を購入する。
平成 11年 10月	第5分団（横岡）消防ポンプ自動車（CD1）を購入する。
平成 14年 2月	第1分団（猪土居）2号車庫詰所を移転改築及び消防ポンプ自動車（CD1）購入する。
11月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会で、第4分団がポンプ車操法の部で3位入賞、第6分団・第7分団が訓練礼式の部で3位に入賞する。
平成 15年 2月	第2分団（田町）1号車小型動力ポンプ積載車を購入する。
(旧 川 根 町 ※ 昭和31年4月～平成20年3月31日)	
昭和 31年 4月	川根町消防団を発足する。
昭和 32年 10月	6分団1班消防ポンプ置場を新築する。
11月	6分団2班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 34年 10月	1分団夜警詰所を新築する。
昭和 35年 9月	4分団3班消防ポンプ置場を新築する。
12月	5分団2班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 36年 6月	1分団1班消防ポンプ置場を新築する。
11月	4分団2班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 37年 4月	4分団1班消防ポンプ置場を新築する。
9月	2分団消防ポンプ置場を新築する。
昭和 39年 10月	3分団夜警詰所新築する。
昭和 40年 10月	1分団3班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 43年 11月	1分団5班消防ポンプ置場を新築する。
12月	6分団3班夜警詰所新築する。
昭和 44年 7月	5分団1班消防ポンプ置場を新築する。
昭和 45年 10月	3分団消防ポンプ置場を新築する。
昭和 47年 1月	1分団2班消防ポンプ置場を新築する。

8月	2分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和48年8月	6分団3班小型ポンプ積載車を購入する。
10月	1分団4班消防ポンプ置場を新築する。6分団3班消防ポンプ置場を改築する。
昭和50年8月	5分団2班消防ポンプ自動車を購入する。
10月	4分団3班消防ポンプ置場を改築する。
昭和52年8月	1分団4班消防ポンプ自動車を購入する。4分団2班小型動力ポンプを購入する。
昭和53年6月	5分団1班小型ポンプ積載車を購入する。
7月	2分団小型動力ポンプを購入する。3分団2班小型動力ポンプを購入する。
昭和54年8月	訓練礼式県大会に出場する。
	4分団4班小型動力ポンプを購入する。
9月	2分団2班消防ポンプ置場を改築する。
10月	1分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
11月	2分団2班小型ポンプ積載車を購入する。
昭和54年12月	1分団夜警詰所を改築する。5分団2班消防ポンプ置場を改築する。
昭和55年7月	6分団2班小型動力ポンプを購入する。
12月	3分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和56年2月	4分団4班消防ポンプ置場を改築する。
9月	3分団2班、4分団4班小型ポンプ積載車を購入する。6分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和57年5月	4分団3班、5分団1班小型動力ポンプを購入する。
7月	6分団2班、4分団3班小型ポンプ積載車を購入する。
8月	1分団2班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和58年8月	4分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
9月	1分団5班、6分団3班小型動力ポンプを購入する。
12月	1分団5班消防ポンプ置場を改築する。
昭和59年10月	4分団2班消防ポンプ置場を改築する。
11月	5分団1班小型ポンプ積載車を購入する。
昭和60年11月	1分団3班消防ポンプ自動車を購入する。
12月	3分団コミュニティ防災センターを新築する。
昭和61年3月	竿頭綬の授与を受ける。
11月	2分団1班消防ポンプ自動車を購入する。
昭和62年10月	4分団2班小型動力ポンプを購入する。
11月	6分団3班小型ポンプ積載車を購入する。
12月	4分団1班コミュニティ防災センターを新築する。6分団2班多目的防災センターを新築する。
昭和63年8月	訓練礼式県大会に出場する。
11月	2分団1班消防団拠点施設を新築する。
平成元年9月	4分団3班消防団車庫を改築する。
11月	1分団1班消防ポンプ置場・研修所を新築する。2分団2班、5分団2班小型動力ポンプ付積載車を購入する。
平成2年2月	1分団3班消防ポンプ置場・研修所を新築する。
11月	6分団1班消防団車庫を新築する。

12月	1分団家山コミュニティー防災センターを新築する。
平成 3年 3月	5分団2班消防団拠点施設を新築する。
9月	3分団2班小型動力ポンプを購入する。
11月	1分団4班消防ポンプ自動車を購入する。
平成 5年 1月	6分団3班消防団詰所を増改築する。
2月	1分団4班消防ポンプ置場・研修所を新築する。
9月	1分団5班小型動力ポンプ付積載車の寄贈を受ける。
平成 7年 8月	2分団2班小型ポンプ操法県大会に出場する。
12月	1分団1班消防ポンプ自動車を更新する。
平成 8年 12月	3分団1班消防ポンプ自動車を更新する。6分団2班小型動力ポンプを更新する。
平成 9年 11月	6分団1班消防ポンプ自動車を更新する。
平成 10年 3月	3分団2班、4分団4班小型ポンプ積載車を更新する。
11月	1分団2班消防ポンプ自動車を更新する。
平成 11年 3月	4分団3班、6分団2班小型ポンプ積載車を更新する。
11月	4分団1班消防ポンプ自動車を更新する。
12月	1分団2班消防団詰所を改築する。
平成 12年 10月	団員条例定数の改正 335 人を 295 人とする。
平成 14年 4月	2分団1班消防ポンプ車を返納する。
平成 15年 4月	6分団3班小型ポンプ及び積載車を返納する。
平成 17年 3月	(財) 日本損害保険協会より小型動力ポンプ付軽積載車の寄贈を受ける。
4月	消防団長に寺西智氏が就任し、実員 254 人の組織となる。
10月	1分団3班消防ポンプ自動車をCD-1に更新する。団員条例定数の改正 295 人を 255 人とする。
平成 19年 2月	2分団1班、4分団2班小型動力ポンプを更新する。
川 根 本 町	
平成 18年 4月	旧中川根町消防団と旧本川根町消防団が統合し、川根本町消防団を結団する。 組織機構 8 個分団 26 部制で編成、定員 460 人とする。
平成 20年 4月	団員条例定数の改正 460 人を 440 人とする。
平成 22年 11月	第5分団1部、第8分団3部積載車を更新する。
平成 23年 8月	指令車を更新する。
平成 24年 3月	第6分団1部、第7分団3部積載車を更新する。
平成 25年 3月	第5分団2部消防ポンプ自動車を更新する。
平成 26年 3月	第4分団3部消防ポンプ自動車を更新する。第3分団2部小型動力ポンプを更新する。
平成 27年 3月	第7分団2部消防ポンプ自動車を更新する。
(旧中川根町)	
昭和 31年 9月	旧志太郡徳山村、旧中川根村が合併し、町政施行(昭和 37 年 4 月)とともに中川根町消防団とし発足、その組織は本部、13 個分団、団員 535 人で編成される。
昭和 48年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
昭和 49年 3月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で3位、ポンプ車操法の部で3位入賞する。 静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で優勝する。実働人員減少等に併せて消防
昭和 51年 3月	団組織合理化を図り、定員 363 人とし本部以下 14 分団とし組織強化充実を図る。 静岡県消防協会榛原支部査閲大会小型ポンプ操法の部で3位入賞する。

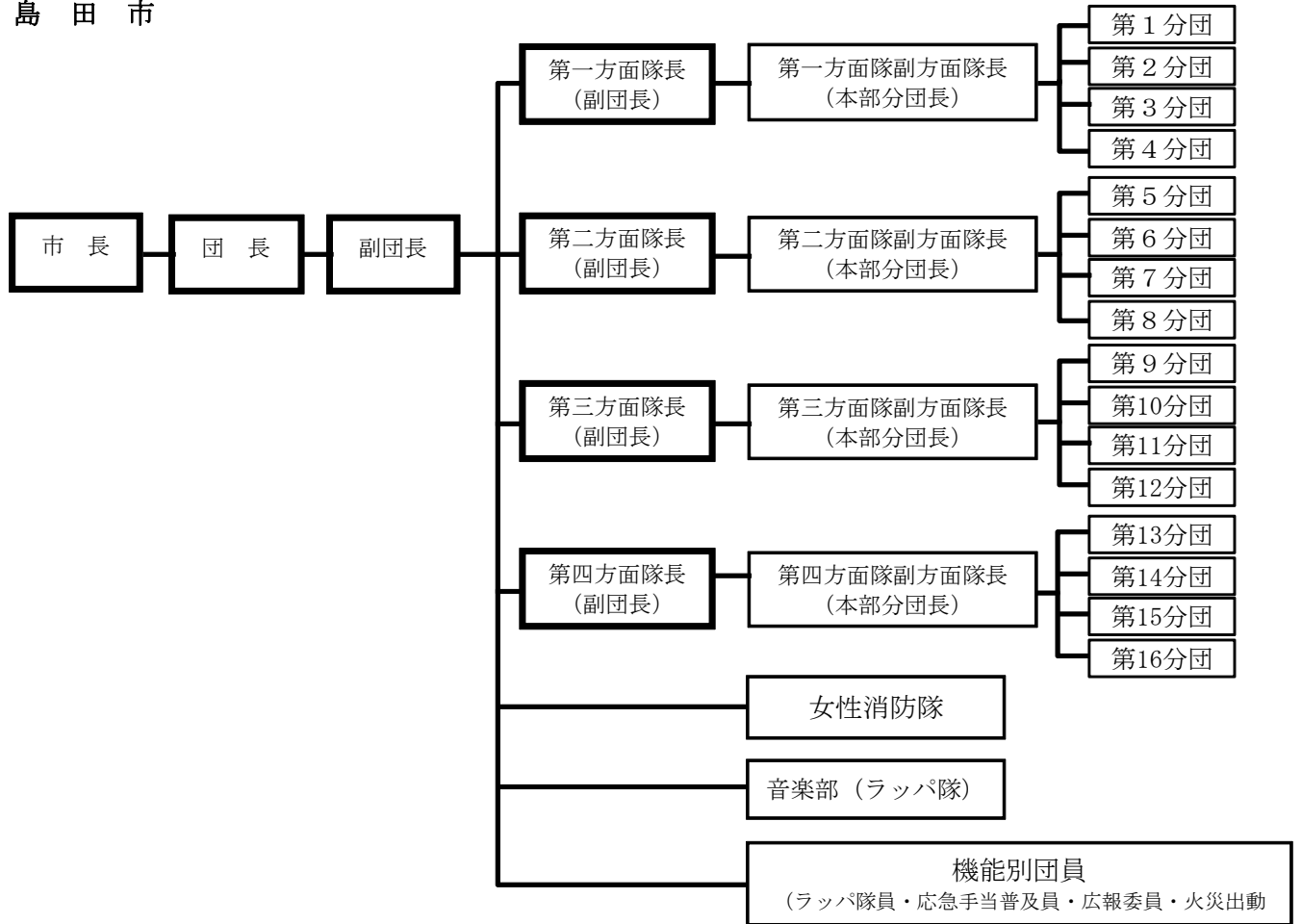
昭和 56 年 3 月	第 4 分団消防ポンプ自動車を配備する。
昭和 58 年 11 月	第 6 分団消防ポンプ自動車を配備する。
昭和 59 年 11 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で 3 位入賞する。
昭和 61 年 3 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会ポンプ車操法の部で 3 位入賞する。
平成 元年 3 月	第 14 分団消防ポンプ自動車を配備する。
12 月	第 1 分団・第 8 分団、消防団活動拠点施設整備事業として、県の補助を受けて車庫詰所を建築する。
平成 3 年 12 月	第 1 分団小型動力ポンプを配備する。
平成 4 年 11 月	第 6 分団消防ポンプ自動車を配備する。
平成 5 年 11 月	第 7 分団、消防団活動拠点施設整備事業として、県の補助を受けて車庫詰所を建築する。
12 月	第 8 分団・第 11 分団小型動力ポンプを配備する。
平成 6 年 11 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で優勝する。
平成 7 年 2 月	静岡県消防団員県査閲大会訓練礼式の部で 3 位入賞する。
8 月	第 12 分団小型動力ポンプを配備する。
平成 8 年 12 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
平成 9 年 2 月	第 4 分団消防ポンプ自動車を更新する。
平成 11 年 1 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
2 月	第 12 分団消防団活動拠点施設を建設する。
3 月	実働人員減少により、定員を 296 人とする。
4 月	第 10 分団消防ポンプ自動車を更新する。
平成 12 年 3 月	第 2 分団・第 5 分団・第 9 分団小型動力ポンプを配備（更新）する。
平成 13 年 3 月	第 7 分団・第 11 分団小型動力ポンプを更新する。
11 月	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
平成 14 年 11 月	第 3 分団積載車及び小型動力ポンプを更新する。
	静岡県消防協会榛原支部査閲大会訓練礼式の部で準優勝する。
	第 3 分団積載車及び小型動力ポンプを更新する。
(旧本川根町)	
昭和 31 年 10 月	町村合併により「本川根町消防団」誕生。本川根町消防団条例制定、分団数 12 分団、団員数 535 人とする。
昭和 38 年 7 月	本川根町消防団条例改正、分団数 12 分団、団員数 405 人とする。
昭和 44 年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和 45 年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和 46 年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和 47 年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和 48 年 1 月	本川根町消防団条例改正専任部長制度を施行する。
昭和 49 年 4 月	本川根町消防団条例改正。分団数 12 分団、団員数 390 人とする。
	支部査閲大会訓練礼式で優勝、ポンプ車操法で優勝する。
昭和 50 年	支部査閲大会訓練礼式で優勝する。
昭和 58 年 4 月	本川根町消防団条例改正。分団数 12 分団、団員数 375 人とする。
平成 元年 4 月	本川根町消防団条例改正。分団数 12 分団、団員数 350 人とする。
	支部査閲大会小型ポンプ操法で優勝する。
平成 5 年 4 月	本川根町消防団条例改正。分団数 12 分団、団員数 310 人とする。

平成 10 年 4 月	本川根町消防団条例改正。分団数 12 分団、団員数 280 人とする。
平成 14 年 8 月	第 2 分団小型動力ポンプを更新する。
平成 15 年 1 月	第 3 分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
5 月	第 5 分団小型動力ポンプを更新する。
8 月	第 11 分団小型動力ポンプを更新する。
12 月	第 9 分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
平成 16 年 5 月	第 10 分団小型動力ポンプを更新する。
8 月	第 7 分団小型動力ポンプ積載車を更新する。
9 月	防災倉庫兼消防団本部水槽車格納庫を建築する。

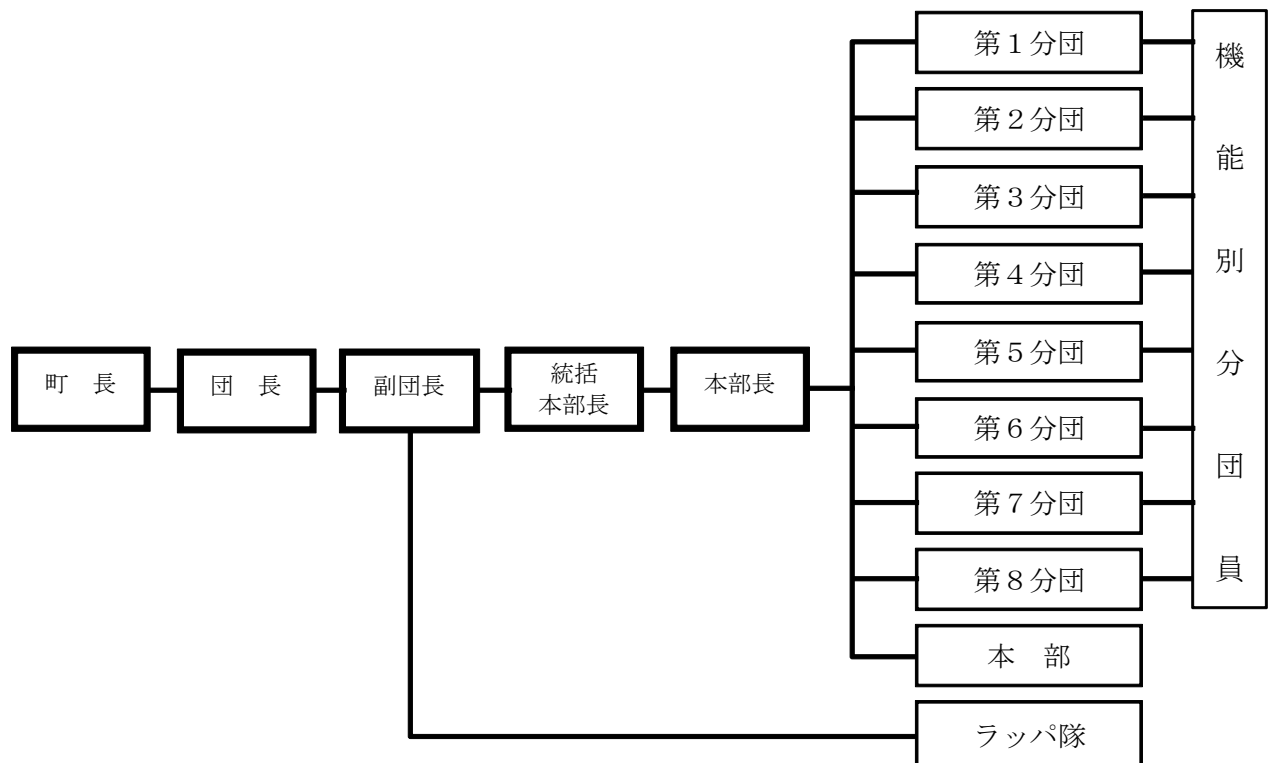
消防団組織機構

平成27年4月1日現在

島 田 市



川 根 本 町



消防団員現勢

島 田 市

平成 27 年 4 月 1 日現在 (単位 : 人)

階級別 区分	総 数	団長	副団長 (方面隊長)	分団長 (本部)	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定 員	955	1	5	16	16	16	39	156	706
実 員	869	1	5	16	16	16	39	156	620
団本部	62	1	5	16					40

川 根 本 町

平成 27 年 4 月 1 日現在 (単位 : 人)

階級別 区分	総数	団長	副団長	本部長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
定 員	440								
実 員	393	1	4	10	9	8	18	65	278
団本部	30	1	4	10	1		2	1	11

※定員について、総数は定めるが他は定めない。

消防団員勤続年数

平成 27 年 4 月 1 日現在 (単位 : 人)

勤続年数 市・町	1 年未満	1 年以上 5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 15 年未満	15 年以上 20 年未満	20 年以上 25 年未満	25 年以上	合計
島 田 市	99	212	267	176	77	23	15	869
川根本町	19	57	84	84	76	55	18	393
計	118	269	351	260	153	78	33	1,262

消防団出動区域

島 田 市

平成 27 年 4 月 1 日現在

分 団 名	部	出 動 区 域
団 本 部		島田市全域
第 1 分団	1 部	本通り 1・2・3・4・5 丁目、大井町、日之出町、栄町、扇町、元島田の一部、柳町、大川町、大津通、幸町、新町通、中河町、中央町
	2 部	若松町、中溝町、宮川町
第 2 分団	1 部	横井町、南町、旭町、宝来町
	2 部	本通り 6・7 丁目、祇園町、新田町、高砂町、松葉町、元島田、御飯屋町、中河町の一部、元島田東町
第 3 分団	1 部	旧初、沼伏、谷口上・下、大柳、色尾西・東
	2 部	南原、井口、岡田、中河、月坂 1・2 丁目
	3 部	吹木、本村、中溝、原の平、下湯日
第 4 分団	1 部	阿知ヶ谷、岸町、東光寺、道悦島（J R 東海道線路北側）
	2 部	東町、道悦島（J R 東海道線路南側）、高島町
第 5 分団	1 部	上野田、東野田、西野田、ばらの丘 1 丁目
	2 部	落合、大草、尾川、千葉、ばらの丘 2 丁目
第 6 分団	1 部	相賀
	2 部	神座、鶴網
第 7 分団	1 部	川口、長島、鍋島、丹原
	2 部	西向、太平、大森、白井、二俣、中平、小川、犬間
第 8 分団	1 部	向島町、河原町、稻荷町
	2 部	向谷 1・2・3・4 丁目、向谷元町、三ッ合町、伊太
第 9 分団	1 部	菊川、神谷城
	2 部	金谷猪土居、金谷富士見町、切山
第 10 分団	1 部	金谷城山町、金谷坂町、金谷新町、金谷田町、金谷金山町、金谷南町、金谷緑町、金谷本町、金谷古横町、金谷都町、金谷天王町、金谷二軒家、金谷上十五軒、金谷下十五軒、金谷清水
	2 部	金谷中町、金谷扇町、金谷宮崎町、金谷栄町、金谷根岸町、金谷代官町
	3 部	金谷泉町、金谷東 1 丁目・2 丁目
第 11 分団	1 部	島
	2 部	番生寺、志戸呂上、下、谷北団地
	3 部	大代
第 12 分団	1 部	竹下、牛尾下
	2 部	横岡、牛尾上
	3 部	北五和（福用、高熊、神尾）
第 13 分団	1 部	東部、大和田、前山
	2 部	北部、中部
第 14 分団	1 部	西向
	2 部	越地
	3 部	塩本、峰、倉平、湯島、市尾、雲見
第 15 分団	1・2 部	抜里
	3 部	石風呂、葛籠
第 16 分団	1 部	堀之内、北、笹間渡、村上
	2 部	上河内、一色、渡島、久奈平、原、八坂
	3 部	出本、石上、竹島、三並、高日向、日向、桑ノ山、丸山、二俣、日掛、栗原

分団名	部	出 動 区 域
団本部		川根本町全域
第1分団	1部	接岨
	2部	大間
	3部	奥泉、太谷
第2分団	1部	沢間、桑野山
	2部	千頭東、千頭西、寺馬
第3分団	1部	小長井、平栗
	2部	上岸、前山
第4分団	1部	坂京
	2部	田代、柳三
	3部	崎平
	4部	青部
第5分団	1部	元藤川
	2部	徳山
第6分団	1部	水川
	2部	上長尾
	3部	高郷、八中
	4部	田野口
第7分団	1部	梅高
	2部	下長尾
	3部	瀬平
	4部	久保尾
第8分団	1部	久野脇
	2部	地名
	3部	下泉
	4部	壱町河内

消防団車両配置状況

島 田 市

平成 27 年 4 月 1 日現在

分団名	種 別	車両数	年 式
団本部	指令車	2 台	平成 18 年、平成 21 年
	運搬車	1 台	平成 15 年
	防災活動車	1 台	平成 26 年
第 1 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 15 年、平成 25 年
第 2 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 10 年、平成 23 年
第 3 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	3 台	平成 8 年、平成 12 年、平成 18 年
第 4 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 9 年、平成 21 年
第 5 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 11 年、平成 14 年
第 6 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 20 年、平成 25 年
第 7 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 16 年、平成 26 年
第 8 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 13 年、平成 17 年
第 9 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 14 年、平成 23 年
第 10 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	3 台	平成 8 年、平成 18 年、平成 20 年
第 11 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 22 年、平成 25 年
	可搬積載車	1 台	平成 10 年
第 12 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	3 台	平成 11 年、平成 21 年、平成 25 年
第 13 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 10 年、平成 26 年
第 14 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	2 台	平成 22 年、平成 23 年
	消防ポンプ自動車	1 台	平成 17 年
第 15 分団	消防ポンプ自動車・可搬積載	1 台	平成 23 年
	消防ポンプ自動車	1 台	平成 8 年
	可搬積載車	1 台	平成 10 年
第 16 分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成 9 年、平成 11 年
	可搬積載車	3 台	平成 11 年、平成 11 年、平成 26 年
	可搬付積載車	1 台	平成 17 年
車両合計		46 台	

- (注) 1 消防ポンプ自動車・可搬積載とは、消防ポンプを装備し、かつ可搬ポンプを積載した車両をいう。
2 可搬積載車とは、可搬ポンプを積載した車両をいう。
3 消防ポンプ自動車とは、消防ポンプのみ装備した車両をいう。
4 可搬付積載車とは、可搬ポンプが車両に固定されている車両をいう。

分団名	種 別	車両数	年 式
団本部	指令車	1 台	平成23 年
	水槽車	1 台	平成元年
第1分団	消防ポンプ自動車	2 台	平成6 年、平成10 年
	可搬積載車（軽）	1 台	平成10 年
第2分団	消防ポンプ自動車	1 台	平成17 年
	可搬積載車	2 台	平成4 年、平成15 年
第3分団	消防ポンプ自動車	1 台	平成19 年
	可搬積載車	2 台	平成16 年、平成26 年（小型動力ポンプ）
	可搬積載車（軽）	1 台	平成6 年
第4分団	消防ポンプ自動車	1 台	平成26 年
	可搬積載車	2 台	平成15 年、平成18 年
	可搬積載車（軽）	1 台	平成19 年
第5分団	消防ポンプ自動車	1 台	平成元年
	可搬積載車	1 台	平成22 年
第6分団	消防ポンプ自動車	1 台	平成11 年
	可搬積載車	3 台	平成3 年、平成15 年、平成24 年
第7分団	消防ポンプ自動車	1 台	平成26 年
	可搬積載車	3 台	平成13 年、平成17 年、平成24 年
第8分団	消防ポンプ自動車	1 台	平成12 年
	可搬積載車	3 台	昭和63 年、平成19 年、平成22 年
車両合計		30 台	

(注) 1 消防ポンプ自動車 消防ポンプを装備した車両をいう。

2 可搬積載車 可搬ポンプを積載した車両をいう。